

令和7年第1回市会定例会 議案等提出一覽

○ 現年度分議案 53件 …………… P. 1

I 一般議案 33件

II 予算議案 20件

○ 新年度分議案 33件 …………… P. 49

I 予算関係議案 9件

II 予算議案 24件

合 計 86件

令和7年1月31日発送
令和7年2月7日提出

○ 現年度分議案(53件)

I 一般議案(33件)

- | | | | |
|-----|----------------------|-----|-----------------------------------------|
| 1 | 地方自治法第180条に基づく専決処分報告 | 4件 | 市営住宅等使用料支払請求即決和解事件に係る和解についての専決処分報告 ほか3件 |
| 2 | 計画の策定 | 1件 | こども、みんなが主役!よこはまわくわくプランの策定 |
| 3 | 条例の制定等 | 17件 | |
| (1) | 条例の制定 | 2件 | 横浜市乳児等通園支援事業の設備、運営等の基準に関する条例の制定 ほか1件 |
| (2) | 条例の一部改正 | 15件 | 横浜市職員に対する期末手当及び勤勉手当に関する条例等の一部改正 ほか14件 |
| 4 | 道路の認定廃止 | 1件 | 東永谷第751号線等市道路線の認定及び廃止 |
| 5 | 財産の処分 | 1件 | 中区本牧ふ頭所在市有土地の処分 |
| 6 | 指定管理者の指定 | 2件 | スポーツ施設の指定管理者の指定 ほか1件 |
| 7 | 契約の締結等 | 7件 | |
| (1) | 契約の締結 | 3件 | 旧上瀬谷通信施設公園(仮称)パークセンター1新築工事請負契約の締結 ほか2件 |
| (2) | 契約の変更 | 4件 | 上郷・森の家改修運営事業契約の変更 ほか3件 |

II 予算議案(20件)

- | | | | |
|---|----------------------|-----|-------------------------------|
| 1 | 地方自治法第179条に基づく専決処分報告 | 1件 | 令和6年度一般会計補正予算(第6号)についての専決処分報告 |
| 2 | 補正予算 | 19件 | 令和6年度横浜市一般会計補正予算(第7号) ほか18件 |

○ 現年度分議案

I 一般議案

件名	概要	要	
1 地方自治法第180条に基づく専決処分報告（4件）			
市報第22号 市営住宅等使用料支払請求即決和解事件に係る和解についての専決処分報告	市営住宅等使用料の滞納に係る和解 和解の成立 件数:12件 総額:約1,522千円 平均:約127千円/件		
市報第23号 自動車事故等についての損害賠償額の決定の専決処分報告	法律上本市の義務に属する損害賠償額の決定		
	みどり環境局 1件	資源循環局 10件	消防局 4件
	教育委員会事務局 1件	金沢区 1件	青葉区 1件
	泉区 2件		
	合計:20件 総額:約3,843千円 平均:約192千円/件		
市報第24号 変更契約の締結についての専決処分報告	①契約金額の変更:8件 ②契約金額及び完成期限の変更:1件 ※各変更契約については6～9頁参照		
市報第25号 民事調停の専決処分報告	(事件概要) 申立人の親族の相談支援を担当していた職員が、当該親族の死後の事務手続に関し不適切な対応をとったため、葬儀を行うまでの間の遺体の保管に係る費用が発生したことについて、申立人が本市に対し当該費用分を補填することを求めた (調停内容) 本市は申立人に対し、損害賠償金として、申立人が葬祭事業者を支払った葬儀費用(1,754,530円)の一部の計1,375,000円を支払う等 (専決年月日) 6年11月12日		
2 計画の策定(1件)			
市第115号議案 こども、みんなが主役!よこはまわくわくプランの策定	子ども・子育て支援法第61条第1項、次世代育成支援対策推進法第8条第1項、こども基本法第10条第2項及び子ども・若者育成支援推進法第9条第2項の規定に基づき、本市の子ども・子育て支援分野の総合計画として、その基本的な方向を定める計画の策定 (目指すべき姿) 全てのこどものウェルビーイングを社会全体で支え、未来を創るこども一人ひとりが、自分の良さや可能性を發揮し、豊かで幸せな生き方を切り拓く力、共に温かい社会をつくり出していく力を育むことができるまち「よこはま」 (重点テーマ) ①全てのこどものウェルビーイングを支える ②子育て家庭が実感できる「ゆとり」を生み出す (内容) ①全てのこども・子育て家庭への切れ目のない支援 ②多様な境遇にあるこども・子育て家庭への支援 ③社会全体でのこども・子育て支援 (計画期間) 令和7年度から令和11年度(5年間)		
3 条例の制定等(17件)			
(1) 条例の制定(2件)			
市第116号議案 横浜市乳児等通園支援事業の設備、運営等の基準に関する条例の制定	児童福祉法の一部改正に伴う条例の制定 (内容) 乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準その他の認可の基準を定める (施行日) 7年4月1日		

市第 117 号議案 横浜市一時保護施設の設備及び運営の基準に関する条例の制定	児童福祉法の一部改正に伴う条例の制定 (内 容) 一時保護施設の設備及び運営に関する基準を定める (施行日) 公布の日
(2) 条例の一部改正 (15件)	
市第 118 号議案 横浜市職員に対する期末手当及び勤勉手当に関する条例等の一部改正	刑法等の一部改正に伴う関係規定の整備 等 (内 容) 「懲役」及び「禁錮」を「拘禁刑」に改める 等 (施行日) 7年6月1日
市第 119 号議案 特定非営利活動促進法施行条例の一部改正	(内 容) 特定非営利活動法人等が行う提出等並びに本市が行う通知等及び縦覧等について、電子情報処理組織を使用する方法等を追加する (施行日) 7年5月1日
市第 120 号議案 地方税法第314条の7第1項第4号に掲げる寄附金を受け入れる特定非営利活動法人を指定するための基準、手続等に関する条例の一部改正	(内 容) ①指定特定非営利活動法人等が行う書類の閲覧、備置き及び作成について、電磁的記録を使用する方法を追加する ②「禁錮」を「拘禁刑」に改める (施行日) 7年5月1日 等
市第 121 号議案 横浜市企業立地等促進特定地域等における支援措置に関する条例の一部改正	(内 容) 企業立地等に係る投下資本額の定義を見直す (施行日) 7年4月1日
市第 122 号議案 横浜市子ども・子育て会議条例の一部改正	(内 容) 子ども・子育て会議が調査審議する計画に、子ども・若者育成支援推進法第9条第2項の市町村子ども・若者計画及び子ども基本法第10条第2項の市町村子ども計画を加える (施行日) 7年4月1日
市第 123 号議案 横浜市幼保連携型認定こども園の学級の編制、職員、設備及び運営の基準に関する条例の一部改正	幼保連携型認定こども園の学級の編制、職員、設備及び運営に関する基準の一部改正に伴う改正 (内 容) 副園長及び教頭の職員配置数算入に係る特例期間を10年から12年に延長する (施行日) 公布の日
市第 124 号議案 横浜市児童福祉施設の設備及び運営の基準に関する条例等の一部改正	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準等の一部改正に伴う関係規定の整備 (内 容) ①施設の人員配置の要件に管理栄養士を加える ②児童手当等の給付金を管理する者に母子生活支援施設の設置者を加える 等 (施行日) 7年4月1日 等
市第 125 号議案 横浜市墓地及び納骨堂に関する条例の一部改正	(内 容) ①舞岡しぜん墓園を設置する ②舞岡しぜん墓園の管理を指定管理者に行わせる 等 (施行日) 規則で定める日 等
市第 126 号議案 横浜市福祉のまちづくり条例の一部改正	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行令の一部改正に伴う関係規定の整備 等 (内 容) 条例で付加した建築物の増築等に係る建築物移動等円滑化基準の適用範囲に、劇場等の客席の出入口から車椅子利用者用部分に至る経路を含める 等 (施行日) 7年6月1日 等

市第 127 号議案 横浜市地域包括支援センターにおける包括的支援事業の実施に係る人員等の基準に関する条例の一部改正	介護保険法施行規則の一部改正に伴う関係規定の整備 (内 容) ①常勤職員の員数について常勤換算方法を可能とする ②複数のセンターが担当する区域を一つの区域とした職員配置を可能とする (施行日) 7年3月31日
市第 128 号議案 横浜市総合保健医療センター条例の一部改正	(内 容) センターの診療所病床を廃止し、介護医療院の用に供する (施行日) 8年4月1日
市第 129 号議案 横浜市生活保護法に基づく保護施設の設備及び運営の基準に関する条例等の一部改正	救護施設、更生施設、授産施設及び宿所提供施設の設備及び運営に関する基準等の一部改正に伴う関係規定の整備 (内 容) 施設の人員配置の要件に管理栄養士を加える 等 (施行日) 7年4月1日
市第 130 号議案 横浜市心身障害者扶養共済制度条例の一部改正	(内 容) ①心身障害者扶養共済制度への加入等の申込みの撤回等に関する規定を設ける ②「懲役または、禁固の刑」を「拘禁刑」に改める 等 (施行日) 公布の日 等
市第 131 号議案 横浜市改良住宅条例の一部改正	(内 容) 建替事業の実施等に伴い、中村町住宅（改良住宅に限る。）、瀬ヶ崎住宅及び六浦住宅を廃止する (施行日) 規則で定める日
市第 132 号議案 横浜市立学校条例の一部改正	小学校の統合 (内 容) 日限山小学校と南舞岡小学校を統合し、統合後の学校名をひざり舞岡小学校とする (施行日) 8年4月1日

4 道路の認定廃止（1件）

市第 133 号議案 東永谷第751号線等市道路線の認定及び廃止	(認 定) 東永谷第751号線など12路線 (廃 止) 柏尾第148号線など6路線 合計18路線
-------------------------------------	--------------------------------------------------------

5 財産の処分（1件）

市第 134 号議案 中区本牧ふ頭所在市有土地の処分	中区本牧ふ頭所在の市有土地の処分（売却） (所 在) 中区本牧ふ頭 1 番の363及び1 番の437 (地 目) 宅地 (地 積) 19,119.73㎡ (相手方) 国（国土交通省関東地方整備局） (金 額) 約3,739,819千円（単価：約196千円）
-------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

6 指定管理者の指定（2件）

市第 135 号議案 スポーツ施設の指定管理者の指定	(名 称) 横浜市西スポーツセンター（西区浅間町） (指定管理者) ルネサンス・日本水泳振興会共同事業体 （東京都墨田区両国2丁目10番14号） (指 定期間) 7年4月1日～9年3月31日 ※5年6月2日より管理運営を行っている共同事業体の代表団体である株式会社スポーツオアシスが、7年4月1日に、その親会社である株式会社ルネサンスに吸収合併され、当該管理運営が当該親会社に承継されることに伴う指定管理者の指定
市第 136 号議案 公園の指定管理者の指定	公園（公園施設を含む。）（5施設）の指定管理者の指定 ※各施設の指定管理者については10頁参照

7 契約の締結等(7件)

(1) 契約の締結(3件)

市第 137 号議案 旧上瀬谷通信施設公園(仮称)パークセンター1新築工事請負契約の締結	設計、建築工事 各一式 (工事場所) 瀬谷区瀬谷町7, 449番地の5 (契約金額) 5, 772, 800, 000円 (完成期限) 8年12月28日 (契約相手) 大林・大洋・京急建設共同企業体
市第 138 号議案 横浜市中央卸売市場食肉市場小動物解体ライン改修工事(食肉機械設備工事)請負契約の締結	解体処理設備工事、内臓処理設備工事 各一式 (工事場所) 鶴見区大黒町17番地の1 (契約金額) 1, 980, 000, 000円 (完成期限) 9年3月31日 (契約相手) 中西工業株式会社
市第 139 号議案 消防救急デジタル無線設備(共通波)更新工事請負契約の締結	無線回線制御設備工事、基地局設備工事、遠隔制御設備工事 各一式 (工事場所) 保土ヶ谷区川辺町2番地の20 ほか (契約金額) 1, 892, 000, 000円 (完成期限) 8年3月23日 (契約相手) 日本電気株式会社

(2) 契約の変更(4件)

市第 140 号議案 上郷・森の家改修運営事業契約の変更	契約金額の変更 (契約金額) 1, 964, 697, 953円→1, 982, 637, 941円(約0.9%増) (変更理由) 物価変動に伴う維持管理・運営の対価の増 (議決根拠) 民間資金等の活用による公共施設等の整備等に関する法律第12条
市第 141 号議案 横浜文化体育館再整備事業契約の変更	契約金額の変更 (契約金額) 34, 005, 060, 525円→34, 648, 702, 717円(約1.89%増) (変更理由) 物価変動に伴う維持管理・運営業務及び修繕業務の対価の増 (議決根拠) 民間資金等の活用による公共施設等の整備等に関する法律第12条
市第 142 号議案 本牧市民プール再整備事業契約の変更	契約金額の変更 (契約金額) 2, 943, 311, 432円→2, 903, 504, 938円(約1.35%減) (変更理由) 物価変動に伴う維持管理・運営業務(水光熱費のみ)の対価の減 (議決根拠) 民間資金等の活用による公共施設等の整備等に関する法律第12条
市第 143 号議案 万騎が原小学校建替工事(第1工区建築工事)請負契約の変更	契約金額の変更 (契約金額) 733, 810, 000円→768, 498, 500円(約4.73%増) (変更理由) 工期内に賃金等の水準が著しく変動し、契約金額が不当となるため

市報第24号 変更契約の締結についての専決処分報告

専 決 年 月 日	契 約 の 概 要 (下線部が今回の変更内容)			変 更 理 由	
	契 約 名	相 手 方	議決・専決年月日 変 更 前 変 更 後		
6.10.16	瀬戸橋住宅(仮称)建替工事(建築工事)請負契約	小俣・奈良建設共同企業体	<u>6.6.11専決</u> 契約金額 2,616,883,500円 完成期限 令和6年10月31日	契約金額 2,651,776,600円 完成期限 令和6年10月31日	工事現場における週休2日の取得の達成状況に応じ、当該取得に要する費用を計上するため
			<u>5.12.20議決</u> 契約金額 2,607,082,500円 完成期限 令和6年10月31日		
			<u>5.3.10専決</u> 契約金額 2,377,100,000円 完成期限 令和6年8月30日		
			<u>5.2.28専決</u> 契約金額 2,274,800,000円 完成期限 令和6年8月30日		
			<u>5.2.2専決</u> 契約金額 2,220,900,000円 完成期限 令和6年8月30日		
			<u>5.1.17専決</u> 契約金額 2,190,100,000円 完成期限 令和6年8月30日		
			<u>4.9.16議決</u> 契約金額 2,165,240,000円		

			完成期限 令和6年8月30日		
6.10.18	万騎が原 小学校建 替工事（ 第1工区 建築工事 ）請負契 約	株式会社 渡辺組	<u>6.9.12専決</u> 契約金額 <u>723,360,000円</u> 完成期限 令和7年1月24日 <u>6.6.4専決</u> 契約金額 718,080,000円 完成期限 令和7年1月24日 <u>5.12.20議決</u> 契約金額 698,500,000円 完成期限 令和7年1月24日	契約金額 <u>733,810,000円</u> 完成期限 令和7年4月30日	地盤の影響によ る杭の追加製作 により契約変更 したことに伴い 、施工工程を見 直したため
6.11.7	東部方面 斎場（仮 称）新築 工事（衛 生設備工 事）請負 契約	万里・清 進建設共 同企業体	<u>6.9.25議決</u> 契約金額 <u>913,000,000円</u> 完成期限 令和8年12月25日	契約金額 <u>918,390,000円</u> 完成期限 令和8年12月25日	公共工事設計労 務単価等の改定 に伴う特例措置 により新単価を 適用するため

別 紙

6.11.8	中村町住宅（仮称）建替工事（建築工事）請負契約	馬淵建設株式会社	<u>6.6.4 専決</u> 契約金額 <u>887,251,640円</u> 完成期限 令和6年12月27日 <u>6.2.28 専決</u> 契約金額 867,917,600円 完成期限 令和6年12月27日 <u>5.6.1 議決</u> 契約金額 834,240,000円 完成期限 令和6年12月27日	契約金額 <u>902,483,120円</u> 完成期限 令和6年12月27日	工事現場における週休2日の取得の達成状況に応じ、当該取得に要する費用を計上する等のため
6.11.14	東部児童相談所（仮称）新築工事（建築工事）請負契約	株式会社 渡辺組	<u>6.9.25 議決</u> 契約金額 <u>864,600,000円</u> 完成期限 令和7年12月26日	契約金額 <u>878,130,000円</u> 完成期限 令和7年12月26日	公共工事設計労務単価等の改定に伴う特例措置により新単価を適用するため
同	今宿小学校建替工事（建築工事）請負契約	風越・中鉢建設共同企業体	<u>6.9.25 議決</u> 契約金額 <u>2,244,000,000円</u> 完成期限 令和8年6月30日	契約金額 <u>2,272,600,000円</u> 完成期限 令和8年6月30日	同
6.11.15	保土ヶ谷輸送事務所新築工事（建築工事）請負契約	日成・大勝建設共同企業体	<u>5.11.16 専決</u> 契約金額 <u>1,476,200,000円</u> 完成期限 令和7年3月31日 <u>5.9.21 議決</u> 契約金額 1,465,200,000円 完成期限 令和7年3月31日	契約金額 <u>1,558,706,600円</u> 完成期限 令和7年3月31日	工期内に賃金等の水準が著しく変動し、契約金額が不適当となる等のため

同	都岡小学校屋内運動場建替工事及び都岡小学校コミュニティハウス（仮称）新築工事（建築工事）請負契約	渡辺・昭和建設共同企業体	<u>6.9.25議決</u> 契約金額 <u>1,378,300,000円</u> 完成期限 令和8年6月2日	契約金額 <u>1,395,900,000円</u> 完成期限 令和8年6月2日	公共工事設計労務単価等の改定に伴う特例措置により新単価を適用するため
6.11.19	二俣川小学校建替工事（建築工事）請負契約	松尾・安藤建設共同企業体	<u>5.12.7専決</u> 契約金額 <u>2,225,300,000円</u> 完成期限 令和7年6月30日 <u>5.9.21議決</u> 契約金額 <u>2,165,240,000円</u> 完成期限 令和7年6月30日	契約金額 <u>2,360,708,900円</u> 完成期限 令和7年6月30日	工期内に賃金等の水準が著しく変動し、契約金額が不相当となる等のため

別 紙

市第 136 号議案 公園の指定管理者の指定

名 称	指 定 管 理 者		指 定 の 期 間
	所 在 地	名 称	
元町公園（プールに限る。）、弘明寺公園（プール及び子供用プールに限る。）及び中村公園（プール及び子供用プールに限る。）	緑区台村町309番地の1	WS・NSP共同事業体 代表者 株式会社ウエルネスサポート 代表取締役社長 青木 達郎	令和7年4月1日から令和12年3月31日まで
野庭中央公園（プール及び子供用プールに限る。）及び大坂下公園（プール及び子供用プールに限る。）	東京都渋谷区南平台町5番6号	東急スポーツシステム株式会社 代表取締役社長 佐藤 悠歩	同

Ⅱ 予算議案

件名	概要	要
1 地方自治法第179条に基づく専決処分報告（1件）		
市報第26号 令和6年度横浜市一般会計補正予算（第6号）についての専決処分報告	歳入歳出予算補正 補正額 94,861千円 （専決年月日）6年12月27日	
2 補正予算（19件）		
市第144号議案 令和6年度横浜市一般会計補正予算（第7号）	歳入歳出予算補正 補正額 83,442,433千円 ほか市債補正、繰越明許費補正	
市第145号議案 令和6年度横浜市国民健康保険事業費会計補正予算（第1号）	歳入歳出予算補正 補正額 7,416,849千円	
市第146号議案 令和6年度横浜市介護保険事業費会計補正予算（第1号）	歳入歳出予算補正 補正額 8,605,947千円	
市第147号議案 令和6年度横浜市後期高齢者医療事業費会計補正予算（第1号）	歳入歳出予算補正 補正額 1,529,997千円	
市第148号議案 令和6年度横浜市港湾整備事業費会計補正予算（第1号）	歳入歳出予算補正 補正額 △4,011,883千円 ほか市債補正、繰越明許費補正	
市第149号議案 令和6年度横浜市中央卸売市場費会計補正予算（第1号）	歳入歳出予算補正 補正額 27,092千円 ほか繰越明許費補正	
市第150号議案 令和6年度横浜市中央と畜場費会計補正予算（第2号）	歳入歳出予算補正 補正額 74,115千円	
市第151号議案 令和6年度横浜市勤労者福祉共済事業費会計補正予算（第1号）	歳入歳出予算補正 補正額 371千円	
市第152号議案 令和6年度横浜市公害被害者救済事業費会計補正予算（第1号）	歳入歳出予算補正 補正額 543千円	
市第153号議案 令和6年度横浜市市街地開発事業費会計補正予算（第1号）	歳入歳出予算補正 補正額 77,365千円 ほか市債補正、繰越明許費補正	
市第154号議案 令和6年度横浜市みどり保全創造事業費会計補正予算（第1号）	繰越明許費補正	
市第155号議案 令和6年度横浜市公共事業用地費会計補正予算（第1号）	歳入歳出予算補正 補正額 △512,200千円 ほか市債補正	

市第 156 号議案 令和 6 年度横浜市市債金会計補正 予算 (第 1 号)	歳入歳出予算補正 補正額 8,961,415 千円
市第 157 号議案 令和 6 年度横浜市下水道事業会計 補正予算 (第 1 号)	歳入歳出予算補正 収益の収入 155,164 千円 収益の支出 596,417 千円 資本の支出 110,452 千円
市第 158 号議案 令和 6 年度横浜市埋立事業会計補 正予算 (第 1 号)	歳入歳出予算補正 収益の支出 2,774 千円 資本の支出 2,348 千円
水第 6 号議案 令和 6 年度横浜市水道事業会計補 正予算 (第 1 号)	歳入歳出予算補正 収益の支出 197,594 千円 資本の収入 921,822 千円 資本の支出 2,083,124 千円
交第 5 号議案 令和 6 年度横浜市自動車事業会計 補正予算 (第 1 号)	歳入歳出予算補正 収益の収入 301,705 千円 収益の支出 1,019,528 千円
交第 6 号議案 令和 6 年度横浜市高速鉄道事業会 計補正予算 (第 1 号)	歳入歳出予算補正 収益の収入 902,742 千円 収益の支出 539,167 千円 資本の収入 65,889 千円 資本の支出 66,138 千円 ほか市債補正
病第 3 号議案 令和 6 年度横浜市病院事業会計補 正予算 (第 1 号)	歳入歳出予算補正 収益の収入 △10,495 千円 収益の支出 △111,659 千円 資本の収入 △32,600 千円 資本の支出 △65,200 千円 ほか債務負担行為補正

令和6年度一般会計補正予算(第6号)についての専決処分報告

南区選出議員の辞職に伴い執行される市議会議員南区選挙区補欠選挙に係る所要額について、市長専決処分により補正しました。

【歳入歳出予算補正】

一般会計

2事業

95百万円

歳入歳出予算補正 市議会議員選挙費・市議会議員選挙啓発費 95百万円

[一般財源(前年度繰越金)]

【選挙管理委員会事務局】

<補正内容>

南区選出議員の辞職に伴い執行される市議会議員南区選挙区補欠選挙について、選挙準備を早急に行う必要があり、議会を招集する時間的余裕がなかったため、地方自治法第179条第1項の規定に基づき、令和6年12月27日に専決処分により補正を行いました。

このため、同条第3項の規定に基づき、令和7年第1回市会定例会で専決処分について報告を行い、承認を求めます。

- ・告示日：令和7年1月31日(金)
- ・投・開票日：令和7年2月9日(日)

財源については、令和5年度一般会計決算剰余金の2分の1にあたる、前年度繰越金(活用可能額：3,278百万円)の一部を充当しました。

参考：地方自治法(抜粋)

第179条 普通地方公共団体の議会が成立しないとき、第113条ただし書の場合においてなお会議を開くことができないとき、普通地方公共団体の長において議会の議決すべき事件について特に緊急を要するため議会を招集する時間的余裕がないことが明らかであると認めるとき、又は議会において議決すべき事件を議決しないときは、当該普通地方公共団体の長は、その議決すべき事件を処分することができる。ただし、第162条の規定による副知事又は副市町村長の選任の同意及び第252条の20の2第4項の規定による第252条の19第1項に規定する指定都市の総合区長の選任の同意については、この限りでない。

2 議会の決定すべき事件に関しては、前項の例による。

3 前2項の規定による処置については、普通地方公共団体の長は、次の会議においてこれを議会に報告し、その承認を求めなければならない。

4 前項の場合において、条例の制定若しくは改廃又は予算に関する処置について承認を求める議案が否決されたときは、普通地方公共団体の長は、速やかに、当該処置に関して必要と認める措置を講ずるとともに、その旨を議会に報告しなければならない。

令和6年度2月補正予算案の概要

2月補正予算案では、国経済対策に連動した対応のほか、事業の執行見込にあわせた整理補正等を行います。

【歳入歳出予算補正】

一般会計	243事業	83,442百万円
特別会計	11会計	22,170百万円
企業会計	6会計	4,441百万円
全会計総計		110,053百万円

【債務負担行為補正】

債務負担行為の変更 1件（企業会計）

【繰越明許費補正】

一般会計 88件
特別会計 18件

※1 各項目で四捨五入等を行っているため、合計が一致しない場合があります。

※2 事業数については各項目で重複する事業があるため一致しません。

※3 事業名後の「★」印は、国経済対策等を活用し7年度予算の前倒しとして実施します。

1. 一般会計歳入歳出予算補正

(1) 国経済対策に連動した対応 47事業 17,365百万円

ア 社会福祉施設等物価高騰対策支援事業 1,907百万円〔県費1,806 一般財源101〕

令和6年度9月補正予算に続いて、社会福祉施設等への光熱費等及び食材費の高騰に対する支援を行います。

◆実施概要

- ・対象施設：高齢者施設等 約6,700か所、障害者施設等 約3,700か所
救護施設 2か所、更生施設 2か所
- ・対象経費：各種施設の光熱費等及び1日3食提供する入所施設における食材費
- ・補助額：各施設の実績などから算出した光熱費等及び食材費相当額に、物価高騰の影響を乗じた額の2分の1を単価（1人当たり、1施設当たり）として支給
- ・対象期間：令和6年8月～10月及び7年1月～3月
（燃料費は令和6年7月～7年3月）

◆補正内容

社会福祉施設等に対する光熱費等及び食材費の支援の実施にかかる事業費を補正

令和6年度9月補正予算に続いて、児童福祉施設等への光熱費等及び食材費の高騰に対する支援を行います。

◆実施概要

- ・対象施設等：認可保育所 813 か所、幼稚園（私学助成園は食材費のみ対象） 231 か所、認定こども園 70 か所、地域型保育事業所 268 か所、横浜保育室 10 か所、認可外保育施設 355 か所、病児・病後児保育室 29 か所、親と子のつどいの広場 75 か所、放課後児童クラブ 228 か所、児童養護施設等 38 か所、里親家庭 118 世帯、子育て短期支援事業者 22 か所、障害児入所・通所施設 788 か所、こども食堂等 300 か所 等
- ・対象経費：各種施設の光熱費等及び食材費
- ・補助額：各施設の実績などから算出した光熱費等及び食材費相当額に、物価高騰の影響を乗じた額の2分の1を単価（1人当たり、1施設当たり等）として支給
- ・対象期間：令和6年8月～10月及び7年1月～3月
（燃料費は令和6年7月～7年3月）

◆補正内容

児童福祉施設等に対する光熱費等及び食材費の支援の実施にかかる事業費を補正

光熱費の価格高騰等に直面している市内の病院が、医療の提供を安定して行うことができるよう、支援を行います。

◆実施概要

- ・対象施設：市内の病院※ 131施設
※20床以上の病床を有する医療施設
- ・支援額：1床あたり10,000円
- ・対象期間：令和6年8月～10月及び7年1月～3月

◆補正内容

市内の病院に対する支援の実施にかかる事業費を補正

エ 公衆浴場燃料価格等高騰対策臨時支援事業

39 百万円〔一般財源〕

市民の公衆衛生の向上と増進の観点から、燃料価格高騰などに直面している市内一般公衆浴場への燃料費及び光熱費の高騰に対する支援を行います。

◆実施概要

- ・対象施設：市内一般公衆浴場※ 47施設
※公衆浴場法に規定する公衆浴場であって、物価統制令に基づき入浴料金が定められた施設
- ・対象経費：燃料費及び光熱費
- ・補助額：対象期間の燃料費等のうち、価格高騰分を補助
- ・対象期間：令和6年4月～7年3月

◆補正内容

市内一般公衆浴場に対する燃料費及び光熱費の支援の実施にかかる事業費を補正

オ 畜産業者物価高騰対策支援事業（市内産農畜産物の生産振興事業）

13 百万円〔一般財源〕

飼料（乾牧草）の価格高騰に直面している市内畜産業者の経営を支援するために、乾牧草の価格上昇分に対する経費の一部を補助します。

◆実施概要

- ・補助対象者：県の「畜産業者物価高騰対応費補助事業」の対象となる市内畜産業者
- ・対象経費：乾牧草購入経費
- ・補助額：基準とする価格と現在の価格との差額（上昇分）のうち、1/2相当を補助
- ・対象期間：令和6年4月～7年3月

◆補正内容

市内畜産業者に対する乾牧草の購入経費の支援実施にかかる事業費を補正

カ 貨物運送事業者燃料価格高騰等対策支援事業

107 百万円〔一般財源〕

燃料価格の高騰や、トラックドライバーの時間外労働規制（いわゆる「2024年問題」）、人口減少に伴う労働力不足などにより厳しい経営環境にある貨物運送事業者に対し、地域経済や市民生活を支える重要なインフラである物流を維持・確保する観点から支援します。

◆実施概要

- ・対象事業者：貨物運送事業を行う市内中小事業者
- ・補助額：1者あたり10万円
- ・スケジュール：令和7年4月以降申請受付、5月以降順次交付

◆補正内容

市内の中小貨物運送事業者に対する支援の実施にかかる事業費を補正

キ 指定管理施設物価高騰対策支援事業

239 百万円〔一般財源〕

本市が所管する市民利用施設のうち、指定管理者が運営する施設において安定した施設運営を行うため、光熱費等の高騰分について支援を行います。

◆実施概要

- ・対象事業：6局 11事業
⇒詳細は、「資料2 令和6年度2月補正予算案 指定管理施設物価高騰対策支援事業一覧」を参照
- ・対象経費：施設ごとに算出した光熱費等の高騰相当分を支援
- ・対象期間：令和6年4月～7年3月

◆補正内容

指定管理施設に対する光熱費等の支援実施にかかる事業費を補正

ク 定額減税補足給付金給付事業（不足額給付）

7,959 百万円〔一般財源〕

令和6年度定額減税補足給付金（調整給付金）において、国が示した方法による推計所得税額を用いて算定した給付済みの金額と本来給付すべき金額との間に不足が生じている方等に対し、追加で給付を実施します。（国交付金を財源として実施）

◆実施概要

- ・対象者：令和6年分所得税額及び定額減税額の確定（所得の減少や扶養親族の増加等）後に、既に給付済みの金額と本来給付すべき金額との間に不足が生じている方等
- ・給付対象者見込：約32万人
- ・給付額：当該不足する額を1万円単位で切り上げて算定した額
- ・スケジュール：申請方法 令和7年7月以降、給付対象者へ「支給のお知らせ」又は「確認書」を順次送付予定
支給時期 令和7年8月以降、順次支給予定

◆補正内容

定額減税補足給付金における不足分の給付にかかる事業費を補正

ケ その他国経済対策と連動した対応

19 事業 6,266 百万円

■旧上瀬谷通信施設地区周辺道路整備事業★	1,717 百万円
＜市道五貫目第33号線（八王子街道）及び環状4号線における整備を実施＞	
■災害対策備蓄事業★	75 百万円
＜地域防災拠点等のプライバシー確保用資機材の導入を実施＞	
■地籍調査事業★	19 百万円
＜社会資本整備等の基盤となる地籍調査を実施＞	
■災害対策用トイレ整備事業★	25 百万円
＜災害時に活用可能なトイレトレーラーの追加導入を実施＞	
■大規模盛土造成地滑動崩落防止事業★	77 百万円
＜大規模盛土造成地における地盤調査等を実施＞	

■急傾斜地崩壊対策事業	52 百万円
＜県が追加実施する急傾斜地崩壊対策工事にかかる本市負担分を増額＞	
■宅地造成状況調査費★	22 百万円
＜既存盛土等における応急対策の必要性判断のための現地調査等を実施＞	
■道路特別整備費★	1,370 百万円
＜道路施設の老朽化対策、緊急輸送路等の無電柱化等を実施＞	
■街路整備事業★	1,020 百万円
＜緊急輸送路の整備等を実施＞	
■河川整備事業★	300 百万円
＜浸水被害等により優先度が高い河川に対する護岸整備等を実施＞	
■港湾整備費負担金★	749 百万円
＜国直轄事業費の増に伴う増額＞	
■体育館空調設備設置事業★	790 百万円
＜地域防災拠点に指定されている学校の体育館における空調設備設置工事を実施＞	
■中央卸売市場費会計繰出金	17 百万円
＜仲卸業者等に対する電気料金の支援の実施にかかる繰出金を増額＞	
■市街地開発事業費会計繰出金★	1 百万円
＜旧上瀬谷通信施設地区土地区画整理に対する繰出金を増額＞	
■高速鉄道事業会計繰出金★	32 百万円
＜高速鉄道事業会計で実施する耐震補強対策に対する一般会計補助金及び出資金を増額＞	

(2) 事業の執行見込にあわせた整理補正 196 事業 66,077 百万円

ア 事業費の増額補正 115 事業 93,263 百万円

(ア) 公共施設の脱炭素化（LED照明）推進事業★

4,913 百万円〔国費 125 市債 4,243 一般財源 545〕

「横浜市地球温暖化対策実行計画」に基づき実施している公共施設のLED化について、2030年度までにLED化率100%としていた実施スケジュールを、2027年度までに前倒しすることに伴い、必要な取組を進めます。

◆実施概要

・前倒し実施施設：125 施設

・計上内訳：5局 9事業

⇒詳細は、「資料3 令和6年度2月補正予算案 公共施設の脱炭素化（LED照明）推進事業一覧」を参照

・LED総灯数：1,452,582 灯

・LED化率：47%（2023年度末（令和5年度末）時点）

◆補正内容

公共施設の脱炭素化に向けた整備の前倒し実施に伴う事業費を補正

■職員人件費（教職員人件費、他会計への人件費繰出金及び退職手当を含む）	11,694 百万円
＜給与改定及び共済費の増に伴う増額等＞	
■会計年度任用職員人件費（他会計への人件費繰出金を含む）	635 百万円
＜報酬改定に伴う増額＞	
⇒詳細は、「資料4 令和6年度2月補正予算案 会計年度任用職員報酬改定対応事業一覧」を参照	
■指定管理施設賃金水準変動対応事業（他会計への繰出金を含む）	147 百万円
＜本市が所管する市民利用施設のうち、指定管理者が運営する施設における従事者の賃金上昇分について、指定管理料の上乗せ支援を実施＞	
・対象期間：令和6年10月～7年3月	
⇒詳細は、「資料5 令和6年度2月補正予算案 指定管理施設賃金水準変動対応事業一覧」を参照	
■ふるさと納税等推進事業	700 百万円
＜個人版ふるさと納税寄附受入額の増に伴う返礼品調達費等の増額＞	
■新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金返還金	33 百万円
＜令和5年度分の執行残額を国に返還することに伴う増額＞	
■グローバル人材育成事業	10 百万円
＜寄附金の増に伴う「世界を目指す若者応援基金」への積立金の増額＞	
■償還金・還付加算金	951 百万円
＜還付額の増に伴う増額＞	
■LED防犯灯設置維持管理事業	44 百万円
＜電気料金高騰に伴うLED防犯灯の光熱費の増額＞	
■文化施設整備事業	266 百万円
＜金沢区民文化センターにおける土地の有償所管替による増額＞	
■美術資料収集事業（文化基金）	14 百万円
＜寄附金の増に伴う積立金の増額＞	
■中小企業融資事業	389 百万円
＜信用保証料助成の実績及び本市による代位弁済補填額が増加したこと等に伴う増額＞	
■施設型給付費	11,671 百万円
＜令和6年人事院勧告を踏まえた公定価格の改定に伴う保育士等の処遇改善の実施等＞	
■保育・教育施設向上支援費	2,581 百万円
＜令和6年人事院勧告を踏まえた公定価格の改定に伴う保育士等の処遇改善の実施等＞	
■地域型保育給付費	1,042 百万円
＜令和6年人事院勧告を踏まえた公定価格の改定に伴う保育士等の処遇改善の実施等＞	
■児童措置費等事業	126 百万円
＜令和6年人事院勧告を踏まえた保護単価の改定に伴う施設職員の処遇改善を実施＞	
■障害児施設措置費	114 百万円
＜令和6年人事院勧告を踏まえた保護単価の改定に伴う施設職員の処遇改善を実施＞	
■児童養護向上支援事業	57 百万円
＜令和6年人事院勧告を踏まえた保護単価の改定に伴う施設職員の処遇改善を実施＞	

■障害児通所支援事業	2,133 百万円
＜利用回数の増等に伴う増額＞	
■虐待・思春期問題情報研修センター運営費	50 百万円
＜国の補助制度改正に伴う研修システム整備補助額の増に伴う増額＞	
■社会福祉基金積立金	531 百万円
＜寄附金の増に伴う積立金の増額＞	
■ひとり親家庭等医療費助成事業	65 百万円
＜医療費助成額の増に伴う増額＞	
■小児医療費助成事業	2,888 百万円
＜医療費助成額の増に伴う増額＞	
■居宅介護事業	1,139 百万円
＜利用実績の増に伴う増額等＞	
■障害者支援施設等自立支援給付費	821 百万円
＜利用実績の増に伴う増額＞	
■医療費公費負担事業	664 百万円
＜利用実績の増に伴う増額等＞	
■重度障害者医療費助成事業	220 百万円
＜医療費助成額の増に伴う増額＞	
■大規模修繕の際に行う介護ロボット・ICT導入支援事業	143 百万円
＜県補助単価の増に伴う増額＞	
■生活保護費	996 百万円
＜医療扶助費の単価の増に伴う増額等＞	
■扶助事務費	439 百万円
＜生活保護費等の国庫負担金の返還等に伴う増額＞	
■高齢者施設等の非常用自家発電・給水設備整備及び水害対策等事業	42 百万円
＜国の補助採択件数の増に伴う増額等＞	
■難病対策事業	308 百万円
＜医療費助成額の増に伴う増額＞	
■健康診査事業	67 百万円
＜受診者数の増に伴う増額＞	
■新型コロナウイルスワクチン接種事業	3,266 百万円
＜国庫補助金等の執行残額を国に返還することに伴う増額＞	
■定期予防接種事業	2,266 百万円
＜子宮頸がん予防ワクチンにおける接種見込者数の増に伴う増額＞	
■がん検診事業	361 百万円
＜受診見込者数の増に伴う増額＞	
■みどり基金積立金	65 百万円
＜令和5年度の横浜みどり税決算額確定に伴う積立金の増額＞	
■環境保全基金積立金（企画事業）	25 百万円
＜寄附金の増に伴う積立金の増額＞	
■よこはま協働の森基金事業	9 百万円
＜寄附金の増に伴う積立金の増額＞	

■動物園基金事業	105 百万円
< 寄附金の増に伴う積立金の増額 >	
■公園整備事業★	500 百万円
< 公園の再整備や施設改良工事を実施 >	
■資源化施設基幹改修事業★	30 百万円
< 資源物のストックヤード整備工事を実施 >	
■工場補修費★	132 百万円
< 焼却工場の補修工事を実施 >	
■道路修繕事業★	1,100 百万円
< 道路の舗装補修工事等を実施 >	
■交通安全対策事業	100 百万円
< 道路標識の修繕や表記対応の変更等を実施 >	
■道路特別整備費	380 百万円
< 国庫補助事業の認証増に伴う増額 >	
■道路費負担金	621 百万円
< 国直轄事業費の増に伴う増額 >	
■河川・水路等維持管理事業	7 百万円
< 地方創生応援税制活用事業寄附金（企業版ふるさと納税）の増に伴う工事費の増額 >	
■大さん橋ボーディングブリッジ整備事業	83 百万円
< 国庫補助事業の認証増に伴う増額 >	
■港湾関連用地購入費（埋立事業会計所管用地）	7,600 百万円
< 埋立事業会計の債務償還にかかる支援額の増額 >	
■車両管理整備費	38 百万円
< 原油価格高騰に伴う消防車両等の燃料費の増額 >	
■本部庁舎・情報維持管理費	28 百万円
< 物価や燃料価格高騰に伴う消防本部庁舎等の光熱費の増額 >	
■庁舎維持管理費	23 百万円
< 物価や燃料価格高騰に伴う当直施設の光熱費の増額 >	
■学校開放事業費	9 百万円
< 学校施設活用型コミュニティハウスにおける従事者の賃金上昇に伴う増額 >	
■中央図書館運営費	33 百万円
< のげやま子ども図書館整備工事にかかる費用の増額 >	
■地域図書館・図書取次業務委託事業費	31 百万円
< 新規取次所開設の整備費にかかる費用の増額 >	
■学校給食費調整基金積立金（小学校等）	398 百万円
< 令和5年度の小学校等給食費決算額確定に伴う積立金の増額 >	
■小学校等給食物資購入事業	548 百万円
< 物資高騰に伴う給食物資購入費の増額（国の臨時交付金を活用し、保護者負担の上昇を抑制） >	
■中学校給食物資購入事業	181 百万円
< 物資高騰に伴う給食物資購入費の増額（国の臨時交付金を活用し、保護者負担の上昇を抑制） >	

■学校施設整備基金積立金	116 百万円
＜令和5年度の森林環境譲与税活用額確定及び寄附金の増に伴う積立金の増額＞	
■公債費	3,155 百万円
＜臨時財政対策債償還基金費を減債基金に積み立てることに伴う積立金の増額等＞	
■第三セクター等改革推進債公債費	9,689 百万円
＜土地売却収入を減債基金に積み立てることに伴う積立金の増額等＞	
■国民健康保険事業費会計繰出金	871 百万円
＜システム標準化対応における総務省補助金の受入額の増に伴う増額等＞	
■中央と畜場費会計繰出金	20 百万円
＜と畜頭数の増による光熱水費の増に伴う増額＞	
■水道事業会計繰出金	584 百万円
＜水道事業会計で実施する上水道安全対策事業出資金の繰出基準の変更等に伴う増額＞	
■財政調整基金積立金	15,000 百万円
＜令和6年度市税等の増収や事業の減額補正により捻出した財源等を積立＞	

イ その他事業費の減額補正等

81 事業 ▲ 27,185 百万円

■市役所 RE100 推進事業	▲ 64 百万円
＜区庁舎LED化にかかる工事費の減に伴う減額＞	
■水素等次世代エネルギー利活用推進事業	▲ 52 百万円
＜補助申請件数の減等に伴う減額＞	
■脱炭素ライフスタイル浸透事業	▲ 30 百万円
＜協働契約の解除による負担金の減に伴う減額＞	
■「広報よこはま」発行事業	▲ 25 百万円
＜印刷製本費等の入札残に伴う減額＞	
■横浜市立大学関係施設整備事業	▲ 65 百万円
＜天井脱落対策工事にかかる工事費等の減に伴う減額＞	
■財政調整基金積立金	▲ 13 百万円
＜運用利子の減に伴う積立金の減額＞	
■市税証明発行関連事業	▲ 131 百万円
＜委託料等の減に伴う減額＞	
■納税通知書作成発送等定期課税事務費	▲ 35 百万円
＜印刷製本費の入札残に伴う減額等＞	
■公金取扱経費	▲ 331 百万円
＜取扱件数の減に伴う減額＞	
■収納データ作成経費	▲ 22 百万円
＜委託料の減に伴う減額＞	
■匿名加工情報提供事業	▲ 19 百万円
＜契約件数の減に伴う減額＞	
■公会堂等特定天井脱落対策事業	▲ 27 百万円
＜工事費の減に伴う減額＞	

■横浜能楽堂大規模改修事業 ＜工事費の減に伴う減額＞	▲ 50 百万円
■スポーツ施設管理運営事業 ＜工事費の減に伴う減額等＞	▲ 38 百万円
■企業立地促進条例による助成事業 ＜事業進捗による助成金の減に伴う減額＞	▲ 287 百万円
■私学助成幼稚園等に係る施設等利用給付費 ＜対象児童数が当初見込みを下回ったことに伴う減額＞	▲ 855 百万円
■放課後キッズクラブ事業 ＜利用児童数の減に伴う減額＞	▲ 512 百万円
■放課後児童育成施策推進事業 ＜委託料等の減に伴う減額＞	▲ 82 百万円
■出産・子育て応援事業 ＜出産・子育て応援金の現金支給の継続による事務費の減に伴う減額＞	▲ 142 百万円
■児童手当支給事業 ＜対象児童数が当初見込みを下回ったことに伴う減額＞	▲ 1,150 百万円
■公立児童福祉施設整備事業 ＜工事費の減に伴う減額等＞	▲ 192 百万円
■福祉保健システム運用事業 ＜システム改修にかかる業務委託費等の減に伴う減額＞	▲ 237 百万円
■斎場運営事業 ＜施設修繕委託費の減に伴う減額＞	▲ 200 百万円
■定額減税補足給付金給付事業 ＜低所得者支援にかかる一連の給付金において、こども加算等の対象件数が当初見込みを下回ったことに伴う減額＞	▲ 9,360 百万円
■特別養護老人ホーム等開設準備経費補助事業 ＜補助申請件数の減等に伴う減額＞	▲ 1,415 百万円
■地域密着型サービス事業所開設準備補助事業 ＜補助申請件数の減等に伴う減額＞	▲ 100 百万円
■扶助事務費 ＜システム開発にかかる委託料等の減に伴う減額＞	▲ 35 百万円
■特別養護老人ホーム整備等事業 ＜補助申請件数が当初見込みを下回ったことの減等に伴う減額等＞	▲ 3,296 百万円
■地域密着型サービス事業所整備等事業 ＜補助申請件数の減等に伴う減額＞	▲ 91 百万円
■障害者施設整備事業 ＜工事費の減に伴う減額＞	▲ 73 百万円
■東部方面斎場（仮称）整備事業 ＜工事費の減に伴う減額等＞	▲ 39 百万円
■障害者施設安全対策事業 ＜補助申請件数の減に伴う減額＞	▲ 39 百万円

■松風学園改築・改修事業	▲ 37 百万円
＜工事費等の減に伴う減額等＞	
■行政医師（公衆衛生医師）確保・育成事業	▲ 14 百万円
＜会計年度任用職員にかかる人件費の減等に伴う減額＞	
■救急医療センター運営事業	▲ 43 百万円
＜設備機器更新にかかる委託料の減に伴う減額＞	
■産科医療対策事業	▲ 40 百万円
＜補助対象事業費の減に伴う減額＞	
■南部病院再整備支援事業	▲ 30 百万円
＜補助対象事業費の減等に伴う減額＞	
■新型コロナウイルスワクチン接種事業	▲ 3,152 百万円
＜接種者数が当初見込みを下回ったことに伴う減額＞	
■農業の担い手支援事業	▲ 30 百万円
＜農業経営資金融資預託金の申請件数の減に伴う減額＞	
■港南工場跡地活用事業	▲ 510 百万円
＜解体工事負担金の減に伴う減額＞	
■保土ヶ谷工場再整備事業	▲ 262 百万円
＜工程の見直しによる工事費の減に伴う減額＞	
■金沢工場長寿命化対策事業	▲ 16 百万円
＜浸水対策工事の工程見直しによる委託料の減に伴う減額＞	
■関内・関外地区活性化推進事業	▲ 90 百万円
＜国庫補助事業の認証減に伴う減額＞	
■エキサイトよこはま22整備事業	▲ 23 百万円
＜内海川跨線人道橋撤去にかかる工事費の減に伴う減額＞	
■みなとみらい21地区施設管理事業	▲ 40 百万円
＜クイーンモール昇降機更新にかかる委託費の減に伴う減額＞	
■道路照明費	▲ 234 百万円
＜国の激変緩和措置等による電力単価の低下等に伴う減額＞	
■道路特別整備事業	▲ 572 百万円
＜国庫補助事業の認証減に伴う減額＞	
■道路改良事業	▲ 535 百万円
＜国庫補助事業の認証減に伴う減額＞	
■無電柱化事業	▲ 114 百万円
＜国庫補助事業の認証減に伴う減額＞	
■歩道橋耐震対策推進事業	▲ 10 百万円
＜国庫補助事業の認証減に伴う減額＞	
■街路整備事業	▲ 1,005 百万円
＜国庫補助事業の認証減に伴う減額＞	
■河川整備事業	▲ 30 百万円
＜国庫補助事業の認証減に伴う減額＞	
■港湾整備費負担金	▲ 410 百万円
＜国直轄事業費の減に伴う減額＞	

■消防車両購入費	▲ 284 百万円
＜トラックシャシ供給不足の影響により、年度内納車が困難となったこと等に伴う減額＞	
■消防本部庁舎等整備費	▲ 158 百万円
＜工事費の減に伴う減額等＞	
■教職員給与等管理事務費	▲ 20 百万円
＜教職員庶務事務センター原状回復にかかる委託費の減に伴う減額＞	
■ICT支援員派遣事業（小学校・中学校）	▲ 243 百万円
＜委託料の減に伴う減額＞	
■教育委員会事務用ネットワーク運用事業	▲ 55 百万円
＜学校ネットワーク回線の増速にかかる委託費の減に伴う減額＞	
■教育用コンピュータ整備事業（小学校）	▲ 51 百万円
＜端末保守にかかる業務委託費の減に伴う減額＞	
■後期高齢者医療事業費会計繰出金	▲ 113 百万円
＜保険基盤安定制度拠出金の減等に伴う繰出金の減額等＞	
■公共事業用地費会計繰出金	▲ 15 百万円
＜公債費利子の減に伴う繰出金の減額＞	
■病院事業会計繰出金	▲ 43 百万円
＜公債費元利償還金の減に伴う減額＞	
※このほか 19 事業について、特定財源の増減に伴う財源更正を実施	
*「資料1 令和6年度2月補正予算案について《歳入歳出予算、債務負担行為：総括表》」に事業別を掲載	

2. 2月補正予算案で活用する一般財源と市債

(1) 一般財源 61,037 百万円

今回の補正予算案で必要となる一般財源は、61,037 百万円です。この財源については、次のとおり活用します。

(単位：百万円)

項目	補正額	主な内訳
市税	11,251	増収分 11,176（うち個人 1,376、法人 8,169） 市税留保分 75（5月補正活用後）
県税交付金	12,034	地方消費税交付金 8,581、株式等譲渡所得割交付金 1,343 等
地方交付税	21,122	普通交付税（うち臨時財政対策債償還基金費分 4,427）
財産収入	10,100	みなとみらい 60・61 街区土地売却収入 等
繰越金	3,183	5年度決算剰余金のうち 12月補正(専決)までの活用分の残額
その他	3,347	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（推奨事業メニュー）1,764、特例交付金 876 等
合計	61,037	

(2) 市債 ▲ 414 百万円

臨時財政対策債を発行可能額の決定にあわせ 856 百万円減額する一方で、国経済対策や事業の執行見込み等により建設債を 442 百万円増額するため、414 百万円減額します。

(単位：百万円)

項目	当初予算	現計予算 A	決算見込 B	補正額 (B - A)
市債	106,577	106,561	106,147	▲414
建設債	99,577	99,561	100,003	442
臨時財政対策債	7,000	7,000	6,144	▲856

3. 特別会計歳入歳出予算補正

(1) 事業の執行見込にあわせた整理補正

11 会計 37 事業 22,170 百万円

■国民健康保険事業費会計 3 事業 <給与改定等による職員人件費及び保険給付費の増に伴う増額等>	7,417 百万円
■介護保険事業費会計 5 事業 <給与改定等による職員人件費及び第1号保険料剰余分等の介護保険給付費準備基金への積立等に伴う増額>	8,606 百万円
■後期高齢者医療事業費会計 3 事業 <給与改定等による職員人件費の増額及び広域連合負担金の増に伴う増額等>	1,530 百万円
■港湾整備事業費会計 4 事業 <給与改定等による職員人件費の増額及び新本牧ふ頭第1期地区整備事業の工程の見直しによる工事請負費等の減に伴う減額等>	▲ 4,012 百万円
【事業費の増額】 ・職員人件費<給与改定及び共済費の増に伴う増額>	
【事業費の減額】 ・新本牧ふ頭第1期地区整備事業<工程の見直しによる工事請負費等の減に伴う減額> ・新本牧ふ頭整備費負担金<国直轄事業費の減に伴う減額> ・物流施設整備費貸付金<国貸付金の認証減に伴う減額>	
■中央卸売市場費会計 2 事業 <給与改定等による職員人件費の増及び仲卸業者等に対する電気料金の支援の実施に伴う増額>	27 百万円
■中央と畜場費会計 4 事業 <給与改定等による職員人件費及び光熱水費の増に伴う増額等>	74 百万円
■勤労者福祉共済事業費会計 1 事業 <給与改定及び共済費の増に伴う職員人件費の増額>	0.4 百万円
■公害被害者救済事業費会計 1 事業 <給与改定及び共済費の増に伴う職員人件費の増額>	1 百万円
■市街地開発事業費会計 2 事業 <給与改定による職員人件費及び国庫補助事業の認証増に伴う工事費の増額>	77 百万円
【事業費の増額】 ・職員人件費<給与改定及び共済費の増に伴う増額> ・旧上瀬谷通信施設地区土地区画整理事業★<国経済対策による国庫補助事業の増額>	

【事業費の減額】

・旧上瀬谷通信施設地区土地区画整理事業<国庫補助事業の認証減に伴う減額>

■公共事業用地費会計 4事業 ▲ 512 百万円

<用地取得費の減に伴う減額等>

■市債金会計 8事業 8,961 百万円

<給与改定及び共済費の増に伴う人件費及び第三セクター改革推進債公債費元金の増等に伴う増額等>

4. 企業会計歳入歳出予算補正

(1) 事業の執行見込にあわせた整理補正 6会計 16事業 4,441 百万円

■下水道事業会計 1事業 707 百万円

<給与改定及び共済費の増に伴う職員人件費の増額>

■埋立事業会計 1事業 5 百万円

<給与改定及び共済費の増に伴う職員人件費の増額>

■水道事業会計 2事業 2,281 百万円

<給与改定等による職員人件費及び国庫補助事業の認証増に伴う建設改良費の増額>

■自動車事業会計 2事業 1,020 百万円

<給与改定等による職員人件費及び乗車料収入の増等に伴う消費税納付金の増額>

■高速鉄道事業会計 2事業 605 百万円

<給与改定等による職員人件費及び国庫補助事業の認証増に伴う建設改良費の増額>

■病院事業会計 8事業 ▲ 177 百万円

<市民病院旧病院解体工事費及び企業債元利償還金の減に伴う減額>

5. 債務負担行為補正

(1) 企業会計 1件 (病院事業会計)

ア 債務負担行為の変更

事 項	期 間		限度額	
	補正前	令和7年度から 令和8年度まで	補正前	258 百万円
市民病院旧病院解体工事費	補正後	令和7年度から 令和9年度まで	補正後	458 百万円

【設定理由】

市民病院跡地基盤整備工事について、工程の見直し等による事業完了時期の延期及び物価上昇等により事業費が増額となるため、期間及び限度額を変更します。

6. 繰越明許費補正

(1) 一般会計 88 件 明許設定額 52,802 百万円

(2) 特別会計

- ・ 港湾整備事業費会計 6 件 明許設定額 5,900 百万円
- ・ 中央卸売市場費会計 2 件 明許設定額 23 百万円
- ・ 市街地開発事業費会計 6 件 明許設定額 18,799 百万円
- ・ みどり保全創造事業費会計 4 件 明許設定額 1,314 百万円

<添付資料>

- 資料1 令和6年度2月補正予算案について《歳入歳出予算補正、債務負担行為補正：総括表》
- 資料2 令和6年度2月補正予算案 指定管理施設物価高騰対策支援事業一覧
- 資料3 令和6年度2月補正予算案 公共施設の脱炭素化（LED照明）推進事業一覧
- 資料4 令和6年度2月補正予算案 会計年度任用職員報酬改定対応事業一覧
- 資料5 令和6年度2月補正予算案 指定管理施設賃金水準変動対応事業一覧
- 資料6 令和6年度2月補正予算案について《繰越明許費補正：総括表》

令和6年度2月補正予算案について 《歳入歳出予算補正、債務負担行為補正：総括表》

資料 1

1 歳入歳出予算補正

一般会計

(1) 国経済対策に連動した対応 事業名後の「★」印は、「7年度予算の前倒し」として実施

(単位：百万円)

局名	事業名	補正額	国費	県費	その他	市債	一般財源
各局	指定管理施設物価高騰対策支援事業（11事業）	239	0	0	0	0	239
脱炭素	旧上瀬谷通信施設地区周辺道路整備事業★	1,717	944	0	0	771	2
総務	災害対策備蓄事業★	75	37	0	0	0	37
経済	貨物運送事業者燃料価格高騰等対策支援事業	107	0	0	0	0	107
こども	児童福祉施設等物価高騰対策支援事業（9事業）	553	0	87	0	0	466
健福	社会福祉施設等物価高騰対策支援事業 ・ 障害者施設等物価高騰対策支援事業 ・ 高齢者施設等物価高騰対策支援事業 ・ 救護施設等物価高騰対策支援事業	1,907	0	1,806	0	0	101
健福	定額減税補足給付金給付事業（不足額給付）	7,959	0	0	0	0	7,959
医療	医療機関物価高騰対策支援事業	282	0	0	0	0	282
医療	公衆浴場燃料価格等高騰対策臨時支援事業	39	0	0	0	0	39
み環	地籍調査事業★	19	0	14	0	0	5
み環	畜産業者物価高騰対策支援事業（市内産農畜産物の生産振興事業）	13	0	0	0	0	13
資源	災害対策用トイレ整備事業★	25	13	0	0	12	1
建築	大規模盛土造成地滑動崩落防止事業★	77	26	0	0	0	52
建築	急傾斜地崩壊対策事業	52	0	0	0	52	0
建築	宅地造成状況調査費★	22	11	0	0	0	11
道路	道路特別整備費★ ・ 道路特別整備事業 ・ 無電柱化事業 ・ 歩道橋長寿命化推進事業 ・ 橋梁整備事業	1,370	699	0	100	563	9

(1) 国経済対策に連動した対応 つづき

(単位：百万円)

局名	事業名	補正額	国費	県費	その他	市債	一般財源
道路	街路整備事業★	1,020	561	0	0	456	3
下水道 河川	河川整備事業★	300	100	100	0	100	0
港湾	港湾整備費負担金（国直轄事業負担金）★	749	0	0	0	749	0
教育	体育館空調設備設置事業★	790	385	0	0	403	3
経済	中央卸売市場費会計繰出金	17	0	0	0	0	17
脱炭素	市街地開発事業費会計繰出金★	1	0	0	0	0	1
財政	高速鉄道事業会計繰出金★ ・出資金（建設改良分） ・地下高速鉄道整備事業費補助金	32	0	0	0	31	1
国経済対策に連動した対応 （47事業） 小計		17,365	2,776	2,007	100	3,137	9,346

(2) 事業の執行見込にあわせた整理補正

ア 事業費の増額補正

(単位：百万円)

局名	事業名	補正額	国費	県費	その他	市債	一般財源
全局	職員人件費 ※教職員人件費、他会計への人件費繰出金及び退職手当を含む	11,694	1,362	8	20	0	10,304
各局	会計年度任用職員人件費（21事業） ※他会計への人件費繰出金を含む	635	▲ 106	0	3	0	738
各局	指定管理施設賃金水準変動対応事業（13事業） ※他会計への繰出金を含む	147	0	0	0	0	147
各局	公共施設の脱炭素化（LED照明）推進事業★ （9事業）	4,913	125	0	0	4,243	545
政策	ふるさと納税等推進事業	700	0	0	0	0	700
政策	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時 交付金返還金	33	0	0	0	0	33
国際	グローバル人材育成事業	10	0	0	10	0	0
財政	償還金・還付加算金	951	0	0	0	0	951
市民	LED防犯灯設置維持管理事業	44	0	0	0	0	44
にぎ わい	文化施設整備事業	266	0	0	293	▲ 376	349

ア 事業費の増額補正 つづき

(単位：百万円)

局名	事業名	補正額	国費	県費	その他	市債	一般財源
にぎわい	美術資料収集事業（文化基金）	14	0	0	14	0	0
経済	中小企業融資事業	389	▲ 65	0	0	0	454
こども	施設型給付費	11,671	5,865	2,881	▲ 223	0	3,147
こども	保育・教育施設向上支援費	2,581	0	0	0	0	2,581
こども	地域型保育給付費	1,042	583	210	0	0	249
こども	児童措置費等事業	126	63	0	0	0	63
こども	障害児施設措置費	114	57	0	0	0	57
こども	児童養護向上支援事業	57	0	0	0	0	57
こども	障害児通所支援事業	2,133	1,034	464	0	0	635
こども	虐待・思春期問題情報研修センター運営費	50	50	0	0	0	0
健福	社会福祉基金積立金	531	0	0	517	0	13
健福	ひとり親家庭等医療費助成事業	65	0	31	0	0	35
健福	小児医療費助成事業	2,888	0	531	0	0	2,356
健福	居宅介護事業	1,139	356	178	▲ 1	0	606
健福	障害者支援施設等自立支援給付費	821	367	183	1	0	271
健福	医療費公費負担事業	664	327	0	0	0	337
健福	重度障害者医療費助成事業	220	0	85	0	0	135
健福	大規模修繕の際に行う介護ロボット・ICT導入支援事業	143	0	143	0	0	0
健福	生活保護費	996	977	0	0	0	19
健福	扶助事務費	439	0	0	0	0	439

ア 事業費の増額補正 つづき

(単位：百万円)

局名	事業名	補正額	国費	県費	その他	市債	一般財源
健福	高齢者施設等の非常用自家発電・給水設備整備及び水害対策等事業	42	24	0	0	14	3
健福	難病対策事業	308	154	0	0	0	154
健福	健康診査事業	67	0	0	0	0	67
医療	新型コロナウイルスワクチン接種事業	3,266	0	0	0	0	3,266
医療	定期予防接種事業	2,266	0	0	0	0	2,266
医療	がん検診事業	361	0	0	0	0	361
み環	みどり基金積立金	65	0	0	0	0	65
み環	環境保全基金積立金（企画事業）	25	0	0	25	0	0
み環	よこはま協働の森基金事業	9	0	0	9	0	0
み環	動物園基金事業	105	0	0	105	0	0
み環	公園整備事業★	500	0	0	0	445	55
資源	資源化施設基幹改修事業★	30	0	0	0	30	0
資源	工場補修費★	132	0	0	0	132	0
道路	道路修繕事業★	1,100	0	0	0	0	1,100
道路	交通安全対策事業	100	0	0	0	80	20
道路	道路特別整備費 ・歩道橋長寿命化推進事業 ・トンネル整備事業 ・橋梁整備事業	380	209	0	0	127	44
道路	道路費負担金（国直轄事業負担金）	621	0	0	0	621	▲ 1
下水道 河川	河川・水路等維持管理事業	7	0	0	7	0	0
港湾	大さん橋ボーディングブリッジ整備事業	83	28	0	0	55	0
港湾	港湾関連用地購入費（埋立事業会計所管用地）	7,600	0	0	0	0	7,600

ア 事業費の増額補正 つづき

(単位：百万円)

局名	事業名	補正額	国費	県費	その他	市債	一般財源
消防	車両管理整備費	38	0	0	0	0	38
消防	本部庁舎・情報維持管理費	28	0	0	0	0	28
消防	庁舎維持管理費	23	0	0	0	0	23
教育	学校開放事業費	9	0	0	0	0	9
教育	中央図書館運営費	33	0	0	0	0	33
教育	地域図書館・図書取次業務委託事業費	31	0	0	0	0	31
教育	学校給食費調整基金積立金（小学校等）	398	0	0	0	0	398
教育	小学校等給食物資購入事業	548	0	0	175	0	373
教育	中学校給食物資購入事業	181	0	0	54	0	127
教育	学校施設整備基金積立金	116	0	0	19	0	97
財政	公債費 ・元金 ・利子 ・公債諸費	3,155	0	0	0	0	3,155
財政	第三セクター等改革推進債公債費 ・元金 ・公債諸費	9,689	0	0	9,689	0	0
健福	国民健康保険事業費会計繰出金	871	569	0	0	0	302
経済	中央と畜場費会計繰出金	20	0	0	0	0	20
財政	水道事業会計繰出金	584	0	0	0	537	47
財政	財政調整基金積立金	15,000	0	0	0	0	15,000
事業費の増額補正（115事業） 小計		93,263	11,978	4,714	10,716	5,908	59,946

イ その他事業費の減額補正等

(単位：百万円)

局名	事業名	補正額	国費	県費	その他	市債	一般財源
脱炭素	市役所RE100推進事業	▲ 64	0	0	0	▲ 70	6
脱炭素	水素等次世代エネルギー利活用推進事業	▲ 52	0	0	0	0	▲ 52
脱炭素	脱炭素ライフスタイル浸透事業	▲ 30	0	0	0	0	▲ 30
政策	「広報よこはま」発行事業	▲ 25	0	0	0	0	▲ 25
総務	横浜市立大学関係施設整備事業	▲ 65	▲ 3	0	0	▲ 61	▲ 1
財政	財政調整基金積立金	▲ 13	0	0	▲ 13	0	0
財政	市税証明発行関連事業	▲ 131	▲ 66	0	0	0	▲ 66
財政	納税通知書作成発送等定期課税事務費	▲ 35	0	0	0	0	▲ 35
会計	公金取扱経費	▲ 331	0	0	0	0	▲ 331
会計	収納データ作成経費	▲ 22	0	0	0	0	▲ 22
市民	匿名加工情報提供事業	▲ 19	0	0	▲ 19	0	0
市民	公会堂等特定天井脱落対策事業	▲ 27	0	0	0	▲ 26	▲ 1
にぎ わい	横浜能楽堂大規模改修事業	▲ 50	0	0	0	▲ 115	65
にぎ わい	スポーツ施設管理運営事業	▲ 38	0	0	30	▲ 436	368
経済	企業立地促進条例による助成事業	▲ 287	0	0	0	0	▲ 287
こども	私学助成幼稚園等に係る施設等利用給付費	▲ 855	▲ 427	▲ 214	0	0	▲ 214
こども	放課後キッズクラブ事業	▲ 512	▲ 134	▲ 134	0	0	▲ 244
こども	放課後児童育成施策推進事業	▲ 82	▲ 23	▲ 23	0	0	▲ 37
こども	出産・子育て応援事業	▲ 142	▲ 19	0	0	0	▲ 123
こども	児童手当支給事業	▲ 1,150	▲ 767	▲ 192	0	0	▲ 192
こども	公立児童福祉施設整備事業	▲ 192	▲ 27	▲ 31	0	▲ 146	13

イ その他事業費の減額補正等 つづき

(単位：百万円)

局名	事業名	補正額	国費	県費	その他	市債	一般財源
健福	福祉保健システム運用事業	▲ 237	72	0	0	0	▲ 308
健福	斎場運営事業	▲ 200	0	0	0	0	▲ 200
健福	定額減税補足給付金給付事業	▲ 9,360	0	0	0	0	▲ 9,360
健福	特別養護老人ホーム等開設準備経費補助事業	▲ 1,415	0	▲ 1,411	▲ 5	0	0
健福	地域密着型サービス事業所開設準備補助事業	▲ 100	0	▲ 100	0	0	0
健福	扶助事務費	▲ 35	0	0	0	0	▲ 35
健福	特別養護老人ホーム整備等事業	▲ 3,296	0	▲ 1,222	168	▲ 1,902	▲ 340
健福	地域密着型サービス事業所整備等事業	▲ 91	0	▲ 91	0	0	0
健福	障害者施設整備事業	▲ 73	▲ 49	0	0	▲ 22	▲ 2
健福	東部方面斎場（仮称）整備事業	▲ 39	0	▲ 4	0	▲ 57	22
健福	障害者施設安全対策事業	▲ 39	▲ 25	0	0	▲ 10	▲ 4
健福	松風学園改築・改修事業	▲ 37	0	0	0	▲ 38	1
医療	行政医師（公衆衛生医師）確保・育成事業	▲ 14	0	0	0	0	▲ 14
医療	救急医療センター運営事業	▲ 43	▲ 3	0	0	▲ 38	▲ 2
医療	産科医療対策事業	▲ 40	0	▲ 6	0	0	▲ 34
医療	南部病院再整備支援事業	▲ 30	0	0	0	0	▲ 30
医療	新型コロナウイルスワクチン接種事業	▲ 3,152	0	0	▲ 1,992	0	▲ 1,160
み環	農業の担い手支援事業	▲ 30	0	0	▲ 30	0	0
資源	港南工場跡地活用事業	▲ 510	0	0	0	▲ 509	▲ 1
資源	保土ヶ谷工場再整備事業	▲ 262	▲ 262	0	0	0	0
資源	金沢工場長寿命化対策事業	▲ 16	▲ 5	0	0	▲ 10	▲ 1

イ その他事業費の減額補正等 つづき

(単位：百万円)

局名	事業名	補正額	国費	県費	その他	市債	一般財源
都整	関内・関外地区活性化推進事業	▲ 90	▲ 48	0	0	▲ 48	6
都整	エキサイトよこはま22整備事業	▲ 23	▲ 13	0	0	▲ 10	0
都整	みなとみらい21地区施設管理事業	▲ 40	0	0	0	▲ 40	0
道路	道路照明費	▲ 234	0	0	0	0	▲ 234
道路	道路特別整備事業	▲ 572	▲ 342	0	0	▲ 237	7
道路	道路改良事業	▲ 535	▲ 294	0	0	▲ 225	▲ 16
道路	無電柱化事業	▲ 114	▲ 63	0	0	▲ 50	▲ 1
道路	歩道橋耐震対策推進事業	▲ 10	▲ 6	0	0	▲ 4	▲ 1
道路	街路整備事業	▲ 1,005	▲ 530	0	0	▲ 607	132
下水道 河川	河川整備事業	▲ 30	▲ 12	▲ 3	0	▲ 15	0
港湾	港湾整備費負担金（国直轄事業負担金）	▲ 410	0	0	0	▲ 1,025	615
消防	消防車両購入費	▲ 284	▲ 91	▲ 14	0	▲ 176	▲ 3
消防	消防本部庁舎等整備費	▲ 158	0	0	0	▲ 687	529
教育	教職員給与等管理事務費	▲ 20	0	0	0	0	▲ 20
教育	I C T支援員派遣事業（小学校・中学校）	▲ 243	▲ 52	0	0	0	▲ 191
教育	教育委員会事務用ネットワーク運用事業	▲ 55	0	0	0	0	▲ 55
教育	教育用コンピュータ整備事業（小学校）	▲ 51	▲ 212	0	0	0	161
健福	後期高齢者医療事業費会計繰出金	▲ 113	0	▲ 240	0	0	127
道路	公共事業用地費会計繰出金	▲ 15	0	0	0	0	▲ 15
医療	病院事業会計繰出金	▲ 43	0	0	0	0	▲ 43
脱炭素	GREEN×EXPO推進事業	0	0	0	0	20	▲ 20

イ その他事業費の減額補正等 つづき

(単位：百万円)

局名	事業名	補正額	国費	県費	その他	市債	一般財源
総務	総務事務センター管理運営事業	0	18	0	0	0	▲ 18
総務	人事給与システム運用事業	0	19	0	0	0	▲ 19
健福	障害者研修保養センター横浜あゆみ荘管理運営事業	0	0	0	0	▲ 3	3
健福	地域ケアプラザ整備事業	0	0	0	0	▲ 6	6
み環	公園整備事業	0	0	0	0	▲ 1,774	1,774
資源	車両調達費	0	0	0	0	▲ 27	27
資源	工場補修費	0	0	0	0	53	▲ 53
道路	金沢シーサイドラインバリアフリー化事業	0	▲ 32	0	0	31	1
道路	有料自転車駐車場運営事業費	0	0	0	▲ 140	0	140
消防	指令運営費	0	0	0	0	▲ 19	19
消防	消防団費	0	0	0	0	▲ 43	43
教育	英語教育推進事業	0	▲ 217	0	0	0	217
教育	スクールカウンセラー活用事業	0	▲ 173	0	0	0	173
教育	文化財保全整備事業	0	0	0	0	▲ 52	52
教育	特別支援学校改修事業費	0	0	0	0	8	▲ 8
教育	通級指導教室改修事業費	0	0	0	0	5	▲ 5
教育	個別支援学級改修事業費	0	0	0	0	6	▲ 6
教育	学校営繕費（電気）	0	0	0	0	▲ 238	238
その他事業費の減額補正等（81事業） 小計		▲ 27,185	▲ 3,785	▲ 3,684	▲ 2,001	▲ 8,603	▲ 9,112

	補正額	国費	県費	その他	市債	一般財源
事業の執行見込にあわせた整理補正 （196事業） 計	66,077	8,193	1,030	8,715	▲ 2,695	50,835

(単位：百万円)

	補正額	国費	県費	その他	市債	一般財源
一般会計（全243事業） 計	83,442	10,968	3,037	8,815	442	60,181
臨時財政対策債の補正	0	0	0	0	▲ 856	856

	補正額	国費	県費	その他	市債	一般財源
臨時財政対策債の補正を含めた一般会計合計	83,442	10,968	3,037	8,815	▲ 414	61,037

※「一般財源」欄は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（1,764百万円）を含んだ数値

【参考】6年度予算額の推移	事業費	国費	県費	その他	市債	一般財源
当初予算	1,915,554	383,971	105,959	194,619	99,577	1,131,428
12月専決後現計予算	1,949,995	384,295	110,022	198,716	99,561	1,157,401
2月補正案	83,442	10,968	3,037	8,814	442	60,181
2月補正後現計予算	2,033,437	395,263	113,059	207,531	100,003	1,217,582

特別会計

(1) 事業の執行見込にあわせた整理補正

(単位：百万円)

局名	事業名	補正額	国費	県費	その他	市債	一般会計繰入金
健福	国民健康保険事業費会計（3事業） ・総務管理費 ・給付費 ・職員人件費	7,417	0	6,409	0	0	1,008
健福	介護保険事業費会計（5事業） ・介護保険給付費準備基金積立金 ・災害対応費 ・職員人件費 ・地域包括支援センター運営費 ・生活支援体制整備事業	8,606	9	3	8,500	0	94
健福	後期高齢者医療事業費会計（3事業） ・広域連合負担金 ・総務管理費 ・職員人件費	1,530	0	0	1,609	0	▲ 79
港湾	港湾整備事業費会計（4事業） ・職員人件費 ・新本牧ふ頭第1期地区整備事業 ・新本牧ふ頭整備費負担金 ・物流施設整備費貸付金	▲ 4,012	0	0	▲ 3,881	▲ 131	0
経済	中央卸売市場費会計（2事業） ・仲卸業者等電気料金負担軽減事業 ・職員人件費	27	0	0	10	0	17
経済	中央と畜場費会計（4事業） ・管理事務費（会計年度任用職員人件費） ・光熱水費その他管理費 ・施設営繕費 ・職員人件費	74	0	0	43	0	31

(1) 事業の執行見込にあわせた整理補正 つづき

(単位：百万円)

局名	事業名	補正額	国費	県費	その他	市債	一般会計 繰入金
経済	勤労者福祉共済事業費会計（1事業） ・職員人件費	0	0	0	0	0	0
健福	公害被害者救済事業費会計（1事業） ・職員人件費	1	0	0	0	0	0
都整・ 脱炭素	市街地開発事業費会計（2事業） ・旧上瀬谷通信施設地区土地区画整理事業 ・職員人件費	77	23	0	0	22	33
財政	公共事業用地費会計（4事業） ・都市開発資金事業費 用地購入費 元金 利子 ・公共用地先行取得事業費 減債基金積立金	▲ 512	0	0	286	▲ 783	▲ 15
財政	市債金会計（8事業） ・職員人件費 ・公債費 公債費 元金 公債費 利子 公債費 公債諸費 公債費 減債基金積立金 第三セクター等改革推進債公債費 元金 第三セクター等改革推進債公債費 公債諸費 第三セクター等改革推進債公債費 減債基金 積立金	8,961	0	0	268	▲ 4,150	12,844
事業の執行見込にあわせた整理補正 （11会計、37事業） 小計		22,170	31	6,411	6,835	▲ 5,042	13,934
特別会計（11会計、37事業） 合計		22,170	31	6,411	6,835	▲ 5,042	13,934

企業会計

(1) 事業の執行見込にあわせた整理補正

(単位：百万円)

局名	事業名	補正額	国費	県費	その他	市債	一般会計 繰入金
下水	下水事業会計（1事業） ・職員人件費	707	0	0	552	0	155
港湾	埋立事業会計（1事業） ・職員人件費	5	0	0	5	0	0
水道	水道事業会計（2事業） ・職員人件費 ・建設改良費	2,281	922	0	1,359	0	0
交通	自動車事業会計（2事業） ・職員人件費 ・営業外費用	1,020	0	0	1,020	0	0
交通	高速鉄道事業会計（2事業） ・職員人件費 ・建設改良費	605	17	0	539	17	32

(1) 事業の執行見込にあわせた整理補正 つづき

(単位：百万円)

局名	事業名	補正額	国費	県費	その他	市債	一般会計 繰入金
病院	病院事業会計（8事業） ・市民病院医業外費用 ・市民病院特別損失 ・市民病院企業債償還金 ・脳卒中・神経脊椎センター医業外費用 ・脳卒中・神経脊椎センター介護老人保健施設費用 ・脳卒中・神経脊椎センター企業債償還金 ・みなと赤十字病院医業外費用 ・みなと赤十字病院企業債償還金	▲ 177	0	0	▲ 134	0	▲ 43
事業の執行見込にあわせた整理補正 （6会計、16事業） 計		4,441	939	0	3,341	17	144
企業会計（6会計、16事業） 合計		4,441	939	0	3,341	17	144

2 債務負担行為補正

企業会計

(単位：百万円)

局名	【会計名称】名称・設定期間	限度額	国費	県費	その他	市債	一般会計 繰入金
病院	補正前 【病院事業会計】 市民病院旧病院解体工事費 R7-R8	258	0	0	0	258	0
	補正後 R7-R9	458	0	0	0	458	0

令和6年度2月補正予算案 指定管理施設物価高騰対策支援事業一覧

資料 2

【一般会計】

(単位:百万円)

	局名	事業名	対象施設	補正額
1	政策経営局	男女共同参画センター運営事業	男女共同参画センター	4
2	市民局	地区センター等管理運営事業	地区センター、コミュニティハウス、公会堂、集会所、スポーツ会館	31
3	にぎわいスポーツ文化局	文化施設運営事業	文化施設(区民文化センター含む)	56
4	にぎわいスポーツ文化局	スポーツ施設管理運営事業	スポーツセンター、屋内プール施設、体育施設	26
5	にぎわいスポーツ文化局	観光施設維持管理事業	横浜人形の家	1
6	健康福祉局	地域ケアプラザ運営事業	地域ケアプラザ	2
7	健康福祉局	老人福祉センター管理運営事業	老人福祉センター	3
8	健康福祉局	総合保健医療センター運営事業	横浜市総合保健医療センター	7
9	みどり環境局	公園・施設別管理運営事業	指定管理者制度導入公園及び公園施設	67
10	みどり環境局	横浜市立動物園管理運営事業	市立動物園3園(よこはま動物園、野毛山動物園、金沢動物園)、野毛山公園、金沢自然公園	36
11	教育委員会事務局	博物館等指定管理施設事業	横浜市三殿台考古館、横浜市歴史博物館、横浜都市発 展記念館、横浜ユーラシア文化館、横浜開港資料館	7
合計(6局、11事業)				239

※各項目で四捨五入を行っているため、合計と一致しない場合があります。

令和6年度2月補正予算案 公共施設の脱炭素化(LED照明)推進事業一覧

資料3

【一般会計】

(単位:百万円)

	局名	事業名	対象施設	補正額
1	脱炭素・GREEN ×EXPO推進局	市役所RE100推進事業	港北区総合庁舎・港北公会堂	197
2	みどり環境局	公園施設LED化事業	市立動物園3園(園路照明)、市内各公園(公衆トイレ、管理棟照明)(30公園)等	250
3	資源循環局	資源化施設基幹改修事業	鶴見資源化センター、金沢資源選別センター	11
4	資源循環局	整備工場補修費	車両課整備工場	8
5	資源循環局	輸送事務所補修費	輸送事務所3か所 (戸塚輸送事務所、神奈川輸送事務所、神明台輸送事務所)	15
6	資源循環局	処分地施設補修費	神明台処分地	10
7	建築局	市営住宅計画修繕・入退去業務等委託費	市営住宅6か所 (グリーンヒル上白根、ベイサイド新山下住宅、岩崎町住宅、川辺町第二住宅、長津田スカイハイツ、北八朔住宅)	300
8	教育委員会事務局	学校開放事業費	市立中学校7校 (市場中学校、大島中学校、金沢中学校、六浦中学校、港南中学校、南瀬谷中学校、深谷中学校)	323
9	教育委員会事務局	学校照明LED化改修事業	市立小・中学校(70校)	3,798
公共施設の脱炭素化(LED照明)推進事業合計 (5局、9事業、125施設)				4,913

※各項目で四捨五入を行っているため、合計と一致しない場合があります。

【一般会計】

(単位:百万円)

	局名	事業名	補正額
1	財政局	税務一般管理費	34
2	市民局	個性ある区づくり推進費	209
3	こども青少年局	社会福祉法人設立認可及び法人・施設指導監査事業	2
4	こども青少年局	保育・教育給付事務費	10
5	こども青少年局	待機児童対策事業	16
6	こども青少年局	こどもの権利擁護体制整備事業	21
7	こども青少年局	児童虐待防止啓発地域連携事業	28
8	こども青少年局	女性相談保護事業	10
9	健康福祉局	扶助事務費	114
10	みどり環境局	みどり環境総務費	1
11	みどり環境局	地籍調査事業	1
12	みどり環境局	公園維持管理事業	11
13	教育委員会事務局	非常勤講師等人件費	62
14	教育委員会事務局	区学校連携・こども担当事務費	9
15	教育委員会事務局	中央図書館運営費	12
16	教育委員会事務局	中学校部活動支援事業	9
17	教育委員会事務局	学校給食運営費	15
18	教育委員会事務局	学校給食費管理事業	3
19	健康福祉局	国民健康保険事業費会計繰出金	45
20	健康福祉局	後期高齢者医療事業費会計繰出金	18
21	経済局	中央と畜場費会計繰出金	5
会計年度任用職員報酬改定対応事業合計(7局・21事業)			635

※各項目で四捨五入を行っているため、合計と一致しない場合があります。

令和6年度2月補正予算案 指定管理施設賃金水準変動対応事業一覧

資料5

【一般会計】

(単位:百万円)

	局名	事業名	対象施設	補正額
1	政策経営局	男女共同参画センター運営事業	男女共同参画センター	7
2	市民局	個性ある区づくり推進費	地区センター、コミュニティハウス、公会堂、区民文化センター、集会所、スポーツ会館、スポーツセンター、老人福祉センター、こどもログハウス	65
3	経済局	消費生活総合センター運営事業	横浜市消費生活総合センター	4
4	健康福祉局	地域ケアプラザ運営事業	地域ケアプラザ ※3事業で按分して計上	14
5	健康福祉局	福祉保健活動拠点運営事業	福祉保健活動拠点	2
6	健康福祉局	高齢者保養研修施設管理運営事業	横浜市高齢者保養研修施設ふれーゆ	2
7	健康福祉局	横浜市寿町健康福祉交流センター事業	横浜市寿町健康福祉交流センター	6
8	健康福祉局	ホームレス等自立支援事業	横浜市生活自立支援施設はまかぜ	4
9	健康福祉局	スポーツ医科学センター運営事業	横浜市スポーツ医科学センター	6
10	みどり環境局	公園・施設別管理運営事業	指定管理者制度導入公園及び公園施設	18
11	みどり環境局	横浜市立動物園管理運営事業	横浜市立動物園、野毛山公園、金沢自然公園	14
12	港湾局	市民利用施設管理事業(指定管理経費)	日本丸メモリアルパーク、横浜港シンボルタワー等、八景島等	2
13	健康福祉局	介護保険事業費会計繰出金	-	2
一般会計 小計(6局、13事業)				147

【特別会計:介護保険事業費会計】

	局名	事業名	対象施設	補正額
1	健康福祉局	地域包括支援センター運営費	地域ケアプラザ ※3事業で按分して計上	10
2	健康福祉局	生活支援体制整備事業	地域ケアプラザ ※3事業で按分して計上	2
特別会計 小計(1局、2事業)				12

指定管理施設賃金水準変動対応事業合計 (6局、15事業)				157
-----------------------------------------	--	--	--	------------

※補正額は、会計間で相互にやり取りする重複部分(介護保険事業費会計繰出金)を除いています。

※各項目で四捨五入を行っているため、合計と一致しない場合があります。

令和6年度2月補正について《繰越明許費補正：総括表》

資料 6

1 繰越明許費補正(一般会計)

(単位：百万円)

局名	事業名	設定額
脱炭素	市役所RE100推進事業	198
脱炭素	旧上瀬谷通信施設地区周辺道路整備事業	3,296
脱炭素	GREEN×EXPO推進事業	587
脱炭素	(仮称)旧上瀬谷通信施設公園整備事業	300
脱炭素	旧上瀬谷通信施設地区新たな交通整備事業	174
総務	災害対策備蓄事業	75
経済	貨物運送事業者燃料価格高騰等対策支援事業	108
にぎわい	スポーツ施設管理運営事業	478
こども	保育所等整備事業	411
こども	民間児童福祉施設整備事業	333
こども	児童福祉施設等物価高騰対策支援事業(9事業)	557
健福	定額減税補足給付金給付事業(不足額給付)	7,960
健福	障害者施設等物価高騰対策支援事業	327
健福	高齢者施設等物価高騰対策支援事業	1,571
健福	特別養護老人ホーム等開設準備経費補助事業	39
健福	救護施設等物価高騰対策支援事業	10
健福	特別養護老人ホーム整備等事業	251
医療	医療機関物価高騰対策支援事業	282
医療	公衆浴場燃料価格等高騰対策臨時支援事業	39
み環	地籍調査事業	20

(単位：百万円)

局名	事業名	設定額
み環	市内産農畜産物の生産振興事業	13
み環	公園整備事業	3,321
み環	公園施設LED化事業	250
資源	資源化施設基幹改修事業	41
資源	整備工場補修費	8
資源	輸送事務所補修費	15
資源	工場補修費	176
資源	保土ヶ谷工場再整備事業	111
資源	処分地施設補修費	10
資源	災害対策用トイレ整備事業	26
建築	大規模盛土造成地滑動崩落防止事業	78
建築	急傾斜地崩壊対策事業	52
建築	宅地造成状況調査費	22
建築	市営住宅計画修繕・入退去業務等委託費	301
建築	市営住宅整備事業	279
建築	住宅施策推進事業	235
都整	神奈川東部方面線整備事業	209
都整	関内・関外地区活性化整備事業	406
都整	関内・関外地区活性化推進事業	172
都整	まちの不燃化推進事業	130

(単位：百万円)

局名	事業名	設定額
都整	エキサイトよこはま22整備事業	90
都整	地域施設管理費（上大岡駅周辺、戸塚駅周辺、綱島駅周辺等）	57
都整	みなとみらい21関連公共施設整備事業	45
都整	エキサイトよこはま22推進事業	33
都整	拠点整備促進費（戸塚駅西口第3地区）	20
都整	拠点整備促進費（二ツ橋北部第2期地区）	6
道路	道路修繕事業	1,100
道路	交通安全対策事業	168
道路	有料自転車駐車場運営事業	27
道路	橋梁整備事業	3,191
道路	道路特別整備事業	2,809
道路	無電柱化事業	952
道路	歩道橋長寿命化推進事業	720
道路	トンネル整備事業	321
道路	金沢シーサイドラインバリアフリー化事業	179
道路	道路改良事業	159
道路	道路がけ緊急防災対策事業	135
道路	鶴見川橋りょう新設事業	6
道路	街路整備事業	6,325
道路	高速道路調査事務費	3
下水道河川	河川・水路等維持管理事業	81

(単位：百万円)

局名	事業名	設定額
下水道河川	河道等安全確保緊急対策事業	60
下水道河川	河川整備事業	1,860
港湾	土木関係修繕費	58
港湾	建物関係修繕費	25
港湾	賑わい・客船施設改修等事業	13
港湾	電気関係修繕費	4
港湾	大さん橋ボーディングブリッジ整備事業	293
港湾	カーボンニュートラルポート形成事業	176
港湾	海岸保全施設整備事業	52
港湾	港湾整備費負担金	4,933
消防	消防団費	42
教育	学校開放事業費	324
教育	学校照明LED化改修事業	3,799
教育	エレベーター設置事業	908
教育	体育館空調設備設置事業	826
経済	中央卸売市場費会計繰出金	17
都整	市街地開発事業費会計繰出金	57
脱炭素	市街地開発事業費会計繰出金	4
み環	みどり保全創造事業費会計繰出金	53
設定額（88事業）合計		52,802

2 繰越明許費補正(特別会計)

(単位：百万円)

局名	【会計名称】 事業名	設定額
港湾	【港湾整備事業費会計】 山下ふ頭用地造成等事業	2,800
港湾	【港湾整備事業費会計】 新本牧ふ頭第1期地区整備事業	578
港湾	【港湾整備事業費会計】 新本牧ふ頭整備費負担金	933
港湾	【港湾整備事業費会計】 建設発生土受入事業	136
港湾	【港湾整備事業費会計】 港湾施設整備費貸付金	851
港湾	【港湾整備事業費会計】 物流施設整備費貸付金	602
経済	【中央卸売市場費会計】 仲卸業者等電気料金負担軽減事業	17
経済	【中央卸売市場費会計】 施設修繕費(本場)	6
都整	【市街地開発事業費会計】 二ツ橋北部三ツ境下草柳線等沿道地区第1期地区土地区画整理事業	706
都整	【市街地開発事業費会計】 新綱島駅周辺地区土地区画整理事業	760
都整	【市街地開発事業費会計】 新綱島駅周辺地区関連事業	10
脱炭素	【市街地開発事業費会計】 旧上瀬谷通信施設地区土地区画整理事業	16,695
都整	【市街地開発事業費会計】 東高島駅北地区土地区画整理事業	548
都整	【市街地開発事業費会計】 東高島駅北地区埋立事業	80
み環	【みどり保全創造事業費会計】 緑地保全制度による指定の拡大・市による買取り事業	468
み環	【みどり保全創造事業費会計】 農とふれあう場づくり事業	388
み環	【みどり保全創造事業費会計】 まちなかでの緑の創出・育成事業	156
み環	【みどり保全創造事業費会計】 緑地保全制度による指定の拡大・市による買取り事業	302
設定額(4会計、18事業)合計		26,036

【会計別内訳】

(単位：百万円)

会計名称	設定額
一般会計	52,802
港湾整備事業費会計	5,900
中央卸売市場費会計	23
市街地開発事業費会計	18,799
みどり保全創造事業費会計	1,314

○ 新年度分議案（33件）

I 予算関係議案（9件）

- 1 条例の一部改正 8件 横浜市職員定数条例等の一部改正 ほかに7件
- 2 契約の締結 1件 包括外部監査契約の締結

II 予算議案（24件）

- 1 当初予算 24件 令和7年度横浜市一般会計予算 ほかに23件

○ 新年度分議案

I 予算関係議案

件名	概要
1 条例の一部改正（8件）	
市第 107 号議案 横浜市職員定数条例等の一部改正	新規の業務への対応及び既存の業務の見直しに伴う職員定数の変更 (内 容) 職員総数：46,066人 → 46,202人 (136人) (施行日) 7年4月1日
市第 108 号議案 横浜市一般職職員の給与に関する条例の一部改正	(内 容) 30歳に達する日以降の最初の3月31日までの間にある職員に支給する住居手当の額を19,600円から28,000円に引き上げる (施行日) 7年4月1日
市第 109 号議案 横浜市一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する条例及び横浜市企業職員の給与の種類及び基準を定める条例の一部改正	地方自治法の一部改正に伴う改正 (内 容) 特定任期付職員に支給することができる「特定任期付職員業績手当」を廃止し、勤勉手当を支給する (施行日) 7年4月1日
市第 110 号議案 横浜市一般職職員の勤務時間に関する条例及び横浜市一般職職員の休暇に関する条例の一部改正	育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律の一部改正に伴う改正 (内 容) ①超過勤務の制限対象拡大（3歳に満たない子のある職員→小学校就学の始期に達するまでの子のある職員） ②「子の看護休暇」の名称を「子の看護等休暇」に変更し、取得事由に感染症の予防に係る学校の臨時休業等を加える (施行日) 7年4月1日
市第 111 号議案 横浜市手数料条例の一部改正	(内 容) ①建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律等の一部改正に伴い建築物エネルギー消費性能適合性判定手数料等を改定する ②建築基準法の一部改正に伴い建築物の確認申請手数料等を改定する 等 (施行日) 7年4月1日
市第 112 号議案 横浜市福祉特別乗車券条例の一部改正	(内 容) 福祉特別乗車券の提示により利用することができる交通機関の範囲を拡大する (施 行 日) 7年10月1日 (関係議案) 市第113号議案 ※51頁参照
市第 113 号議案 横浜市敬老特別乗車証条例の一部改正	(内 容) ①敬老特別乗車証の提示により利用することができる交通機関の範囲を拡大する ②75歳以上の運転免許証の返納をした者等の負担額を免除する (施 行 日) 7年10月1日 (関係議案) 市第112号議案 ※52頁参照
病第 2 号議案 横浜市病院事業の設置等に関する条例の一部改正	(内 容) みなと赤十字病院の精神病床の病床数を減ずる (50床→40床) (施行日) 7年4月1日
2 契約の締結（1件）	
市第 114 号議案 包括外部監査契約の締結	監査及び監査の結果に関する報告を目的とする契約の締結 (契約期間) 7年4月1日～8年3月31日 (金 額) 17,505,000円を上限とする額 (概算払) (相 手 方) 櫻山 加奈子 (公認会計士) (議決根拠) 地方自治法第252条の36第1項

市第 112 号議案 横浜市福祉特別乗車券条例の一部改正

1 改正理由

横浜市福祉特別乗車券（以下「福祉パス」という。）の提示により利用することができる交通機関の範囲を拡大するため、横浜市福祉特別乗車券条例の一部を改正します。

2 改正内容

現在、本市では、市民の誰もが移動しやすい環境の整備として、新たな地域交通の導入を支援し、地域の総合的な移動サービスを実現する取組を進めています。障害者等の外出を促進するため、これまで福祉パスを利用することができなかった地域交通を新たに福祉パスの対象に加えます。

3 施行予定日

令和 7 年 10 月 1 日

4 その他

条例と同日施行で横浜市福祉特別乗車券条例施行規則（平成 25 年 9 月横浜市規則第 74 号）の一部改正も行います。

《 参考 》 横浜市福祉特別乗車券制度の概要

障害者等の外出を支援し、もって障害者等の福祉の増進を図ることを目的として、横浜市内を運行する路線バス、横浜市営地下鉄及び金沢シーサイドラインを利用する際に、運賃を支払うことなく乗車できる福祉パスを市内在住の 70 歳未満の障害のある方に対して交付しています。

【交付要件】

- ① 身体障害者手帳 1 ～ 4 級
- ② 愛の手帳（療育手帳） A 1 ～ B 2、児相・更相で知能指数が 75 以下と判定
- ③ 精神障害者保健福祉手帳 1 ～ 3 級

※敬老パス、タクシー券、燃料券、特別乗車券との併給不可

【利用者負担額（年額）】

1,200 円（20 歳未満 600 円）

【令和 5 年度交付実績】

63,998 枚（令和 6 年 3 月 31 日現在）

市第 113 号議案 横浜市敬老特別乗車証条例の一部改正

1 改正理由及び概要

本市では、横浜市敬老特別乗車証条例（平成 15 年 6 月横浜市条例第 30 号。以下「条例」という。）に基づき、高齢者の外出を支援し、高齢者の福祉の増進を図ることを目的として、敬老特別乗車証を交付することにより、運賃又は料金を支払うことなく各交通機関を利用できる事業を行っています。

敬老特別乗車証については、令和元年度に設置された「横浜市敬老特別乗車証制度のあり方に関する検討専門分科会」の答申において、今後の制度のあり方を検討するためには、利用実績をより正確に把握し、透明性を確保することが求められたことを踏まえ、令和 4 年 10 月から敬老特別乗車証の IC カード化が導入されたことにより、利用者の利用状況等のデータを収集できるようになりました。

IC カード化により収集した利用実績等のデータ分析を行い、このたび、さらなる高齢者の外出促進のために、敬老特別乗車証の対象となる交通機関を拡大するとともに、負担金を免除する者を定めるため、条例の一部を改正します。

2 改正内容

- (1) 利用者が敬老特別乗車証を提示することによって、運賃又は料金の一部を支払うことにより、地域交通（運賃を収受するものに限る。）を利用することができるようにします。
- (2) 75 歳以上（一部 74 歳を含む。）の運転免許返納者について敬老特別乗車証を交付する場合の負担額を 3 年間無料とします。
- (3) 当分の間、横浜市健康診査を受診した者のうち要介護状態となる可能性が高いと市長が認める者について敬老特別乗車証を交付する場合の負担額を 1 年間無料とします。

3 施行予定日

令和 7 年 10 月 1 日

4 その他

- (1) 条例と同日施行で横浜市敬老特別乗車証条例施行規則（平成 15 年 9 月横浜市規則第 86 号）の一部改正も行います。
- (2) 今後、敬老特別乗車証利用者調査や、2（3）により無料で敬老特別乗車証を交付する者を対象としたモニター調査を通じ、経年的にデータを収集し、精度の高い分析を行うことで、敬老特別乗車証の利用による要介護認定率への影響や将来の介護給付費の抑制額などを評価し、敬老特別乗車証が高齢者の皆様にとって利用しやすい制度となるよう、引き続き検討していきます。

Ⅱ 予 算 議 案

- 市第 88 号議案 令和 7 年度横浜市一般会計予算
- 市第 89 号議案 令和 7 年度横浜市国民健康保険事業費会計予算
- 市第 90 号議案 令和 7 年度横浜市介護保険事業費会計予算
- 市第 91 号議案 令和 7 年度横浜市後期高齢者医療事業費会計予算
- 市第 92 号議案 令和 7 年度横浜市港湾整備事業費会計予算
- 市第 93 号議案 令和 7 年度横浜市中央卸売市場費会計予算
- 市第 94 号議案 令和 7 年度横浜市中央と畜場費会計予算
- 市第 95 号議案 令和 7 年度横浜市母子父子寡婦福祉資金会計予算
- 市第 96 号議案 令和 7 年度横浜市勤労者福祉共済事業費会計予算
- 市第 97 号議案 令和 7 年度横浜市公害被害者救済事業費会計予算
- 市第 98 号議案 令和 7 年度横浜市市街地開発事業費会計予算
- 市第 99 号議案 令和 7 年度横浜市自動車駐車場事業費会計予算
- 市第 100 号議案 令和 7 年度横浜市新墓園事業費会計予算
- 市第 101 号議案 令和 7 年度横浜市風力発電事業費会計予算
- 市第 102 号議案 令和 7 年度横浜市みどり保全創造事業費会計予算
- 市第 103 号議案 令和 7 年度横浜市公共事業用地費会計予算
- 市第 104 号議案 令和 7 年度横浜市市債金会計予算
- 市第 105 号議案 令和 7 年度横浜市下水道事業会計予算
- 市第 106 号議案 令和 7 年度横浜市埋立事業会計予算
- 水第 4 号議案 令和 7 年度横浜市水道事業会計予算
- 水第 5 号議案 令和 7 年度横浜市工業用水道事業会計予算
- 交第 3 号議案 令和 7 年度横浜市自動車事業会計予算
- 交第 4 号議案 令和 7 年度横浜市高速鉄道事業会計予算
- 病第 1 号議案 令和 7 年度横浜市病院事業会計予算

令和7年第1回市会定例会

追加議案提出一覧

I	一般議案	1件	
1	条例の一部改正	1件	横浜市家庭的保育事業等の設備、運営等の基準に関する条例及び横浜市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営の基準に関する条例の一部改正
	合計	1件	

令和7年3月4日発送

令和7年3月11日提出

市第159号議案 横浜市家庭的保育事業等の設備、運営等の基準に関する条例及び横浜市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営の基準に関する条例の一部改正

1 趣旨

「家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準（平成26年厚生労働省令第61号）」及び「特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業並びに特定子ども・子育て支援施設等の運営に関する基準（平成26年内閣府令第39号）」が令和7年1月に改正されたことに伴い、関連する条例の一部を改正します。

2 改正する条例

	改正条例	今回改正の対象事業
1	横浜市家庭的保育事業等の設備、運営等の基準に関する条例(平成26年9月横浜市条例第47号)	小規模保育事業、家庭的保育事業及び事業所内保育事業（以下「当該事業」という。）
2	横浜市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営の基準に関する条例（平成26年9月横浜市条例第48号）	

3 改正の概要

当該事業を行う者は、従前から、利用乳幼児に対する保育を適切かつ確実にいき、卒園後も必要な教育又は保育が継続的に提供されるよう連携施設を適切に確保する必要があります。今回の国の基準の改正を踏まえ、連携施設の確保に関する規定及び経過措置期間を改正します。

(1) 保育内容の支援に係る連携施設

現行	保育所、幼稚園、認定こども園
改正案	<u>上記連携施設の確保が困難な場合、連携先として小規模保育事業者及び事業所内保育事業者を追加します。</u>

(2) 代替保育に係る連携施設

現行	保育所、幼稚園、認定こども園 ※確保が困難な場合、小規模保育事業者又は事業所内保育事業者も可
改正案	<u>上記事業者との連携が困難な場合、連携施設の確保に関する規定を適用しないことができることとします。</u>

(3) 卒園後の受入れに係る連携施設の確保に関する経過措置期間

現行	10年（令和7年3月末まで）
改正案	<u>15年</u> （令和12年3月末まで）

4 施行日

令和7年4月1日（改正される国の基準と同日）